

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

愛知教育大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 教育実践研究科	3-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 9
III	「質の向上度」の分析	1 - 14

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育学部の実績

- ① 愛知教育大学は、明治6年に設置された愛知県養成学校を礎として、140年以上にわたり教員養成を行ってきた歴史を有している。
- ② 教員就職者数は、平成23～26年度は、4年連続で全国一位という実績をあげている。
- ③ 卒業生は、名古屋市や愛知県各市町の校長及び教頭に登用されたり、教育委員会の指導主事等に任命されたりしており、愛知県や名古屋市を中心とした学校教育を牽引するリーダーとして活躍している。
- ④ 7つの附属学校（園）は、先進的な教育実践を提示することでモデル校的な役割を果たしてきた。附属学校（園）では、ほぼ全員に近い教員が教育委員会との人事交流による採用であることから、転出後は愛知県下の公立学校（園）において指導的立場を担うなど、地域におけるスクールリーダー養成の拠点的な役割も果たしてきた。

2 教育学部の目的

- ① 教員養成課程では、多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成を目指している。
- ② 現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力をもった多様な社会人の育成を目指している。
- ③ 特別支援教育特別専攻科では、特別支援教育の充実に資するために、教員免許状を取得済みの学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、実践的な指導力のある教員を養成することを目指している。

3 教育学部の特徴

- ① 教員養成4課程は、教職に関する科目、教科に関する科目及び教科専攻科目等で構成された教育課程により、教職の専門性及び各々の教科の専門性をもち、個性豊かな教員を養成し、幅広い教育分野や学校種で活躍できる人材の育成を図っている。
また、7つの附属学校及び公立学校の協力校（前期教育実習では200校、後期教育実習では300校を超える）との連携・協力体制の中で、教育実習を充実させ、子どもたちを取り巻く現代的な教育課題に対応できる実践的指導力の育成に努めている。
- ② 現代学芸課程は、専門基礎教育を重視するリベラル・アーツ型の教育のもとに、科学技術の高度化への対応及び社会の複雑性の理解と問題解決のための複眼的視野の創造を目指すことにより、広く地域社会の発展に貢献できる人材育成を図っている。

〔想定する関係者とその期待〕

平成27年度の教員養成課程の卒業生の約65%が教員となっている。また、平成27年度は、教員採用試験合格率が前年度と比較して愛知県は約9%、名古屋市は約7%上昇した。これらのことから、県内の教育関係者からは、子どもたちを取り巻く現代的な教育課題にも対応できる実践的指導力を有する優れた教員の養成が期待されている。

また、現代学芸課程の卒業生の約5割が企業に就職している。このことから、地元の企業を中心に、広い教養と深い専門的能力を有する社会人の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学の教育目的を達成するための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程、養護教諭養成課程、現代学芸課程の5つの課程がある。それぞれの課程の教育は、教育科学系(7講座)、人文社会科学系(5講座)、自然科学系(3講座)、創造科学系(5講座、1センター)に、それぞれ、60~70人が所属した250人前後の教員(教員養成開発連携センターを除く)により【資料1-1-1-1】、学生・院生の各教育組織に対して、単独または横断的に教育責任を負い、主要な授業科目を担当している。また、延べ364人(883コマ担当)の非常勤講師(平成27年度実績)が授業を担当している。

教育研究評議会の下に、教務企画委員会及び学生支援委員会等との連携した体制で教育の運営がなされ、特に教務企画委員会が授業に関する運営を担っている。その組織体制は、【資料1-1-1-2】に示す通りである。

また、現在、教員に求められる資質・能力は多岐にわたっている。そのため、4年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成することを目的とし、学部3年次の段階から選択するコースとして、学部と大学院(当初は修士課程)を通した6年間で質の高い教員を養成する「6年一貫教員養成コース」を設置し、全国初の試みとして平成18年4月にスタートさせた。その後、平成22年度(大学院進学時は平成24年度)からは、教職大学院への進学がコースの進路に加わり、多様なコース設定となった。学内全体に広く本コースの募集案内や説明会を複数回実施しているものの、年度単位ではばらつきがあり、コース進学希望者が想定した人数(募集定員は当時30人、その後15人)に達していないため、平成26、27年度には、本学独自のPDCAサイクルを適用して、改善に向けて取り組んだ。また、その状況は本学ウェブサイトで公表した。

教育課程の質保証・質向上のための取組は、教育活動の状況及び学習成果に関するデータの収集・分析等を教育創造開発機構が統括する大学教育研究センターのFD・学習支援部門が担当している(平成27年度からは、教職キャリアセンターのFD部門が担当)。大学教育研究センターは、大学教育に関する今日的課題のもとに、本学における教養教育やFDの在り方及び本学の歴史等を研究し、また教育・学習活動を支援することによって、本学における教育課程、授業科目、教育内容及び方法その他について、全学体制による改善と開発を図ることを目的としている。また、FD・学習支援部門では、学部学生・大学院生の充実した学びと研究を推進するために、学習支援のさまざまな仕組みをつくるとともに、学生とも協力しながら授業改善のためのFD活動の企画・運営を行っている。本学では、教育改善の一環として、学部の授業を年ごとに「教職関係科目」「専門科目」「共通科目」の3つの科目群に分けて、分析の年を含めて4年サイクルで授業アンケートを実施しており、アンケートの集計結果は、授業担当教員にフィードバックされている。担当教員はこの結果を受けて、授業の課題と改善案を記入した自己評価書を提出することとなっている。自己評価書はWebサイトで閲覧可能となっており、自己評価結果について、多様な授業改善の取組を類型別にティップス集としてまとめるなど、授業で工夫している点や改善策などが学内で共有できるようになっている。また、アンケートの集計結果については、4年前の集計結果との比較分析を行い、分析結果を教授会等で報告することにより、授業改善の取組について現状認識を共有している。さらに、異なる教員が担当する同一名称科目について、クラスごとの評定分布の資料を配付し、学生に求める水準や評価の在り方についてのFDを行っている。

さらに、全学生の入学試験データ、GPAなどの在学中の修学・学力に関するデータ、就職状況を統計的に処理して、学生個々の状況を把握しながらそれぞれの相関を分析し、学習指導の一環として各教育組織に提供している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

課程・学系体制により、教育組織と研究組織を有機的に結びつけ、柔軟な教育と高度な研究を遂行し教育に反映することが可能になっており、学部における各課程及び学系・講座の構成が、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

また、学部の授業アンケート中「新しい考え方・知識・技能の獲得」の設問において、「強くそう思う」「ややそう思う」と回答した学生が8割超、また、「授業の目標の達成」の設問においては、同様に回答した学生が6割超と高い水準を維持している。学習成果や教育の質の改善向上に関して、現在の体制は機能を十分に果たしているといえることから、期待される水準を上回ると判断される。

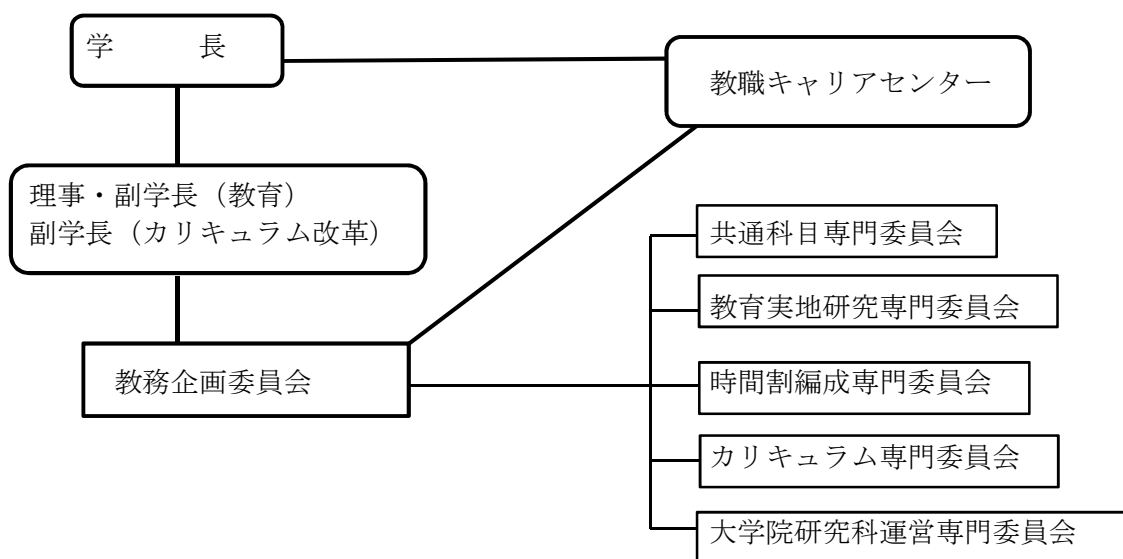
【資料1-1-1-1】 講座別人員配置表

各年度5/1現在(人)

講 座	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教育科学系	62	59	62	62	66	66
生活科教育	3	3	3	3	2	3
障害児教育	11	9	9	10	13	12
幼児教育	4	4	5	4	5	5
養護教育	8	8	8	8	7	7
学校教育	23	23	22	23	24	25
教育臨床学	4	3	4	4	4	4
教職実践	9	9	11	10	11	10
人文社会科学系	67	68	62	63	60	65
国語教育	17	16	14	16	13	15
日本語教育	6	6	6	6	6	6
社会科教育	13	13	12	13	13	14
地域社会システム	12	12	11	9	10	11
外国語教育	19	21	19	19	18	19
自然科学系	65	63	64	63	61	62
数学教育	17	16	16	17	17	17
情報教育	15	14	14	13	13	13
理科教育	33	33	34	33	31	32
創造科学系	61	62	62	59	58	56
音楽教育	8	8	7	8	8	6
美術教育	16	16	16	16	16	15
保健体育	16	17	18	16	15	16
技術教育	7	7	7	6	6	7
家政教育	11	11	12	11	10	9
保健環境センター	3	3	2	2	3	3
教員養成開発連携センター					1	1
計	255	252	250	247	246	250

【出典：自己点検・評価報告書2014】

【資料 1-1-1-2】 教育の運営体制（平成 27 年度から）



【出典：自己点検・評価報告書 2014】

観点 1-2 教育内容・方法

(観点にかかる状況)

本学の教育課程【資料 1-1-2-1】は、共通科目及び専門教育科目で編成し、それぞれを必修科目と選択科目に分け各学年に配当している。教員養成 4 課程の専門教育科目は、教科研究科目、専攻科目、教職科目、教科又は教職に関する科目、養護又は教職に関する科目及び卒業研究に区分される。また、現代学芸課程の専門教育科目は、共通基礎専攻科目、専攻科目及び卒業研究によって構成される。これらの専門教育科目は、各課程・専攻の専門的教養を修め、更に進んで応用的研究の基礎をつくることを目標としている。

教養教育については、大学憲章に「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培う」ことを掲げており、それに従って、主として全課程共通の「共通科目」（教養科目、日本国憲法、情報教育入門、外国語科目、スポーツ科目及び初年次演習で構成）の中に多様な科目の授業を用意し、先に述べた各課程・専攻で定められた「専門教育科目」を含め、これらの科目間に有機的連携を図ったカリキュラムを設定している。

教養科目は、平成 25 年度入学生からは、幅広い教養の形成とともに、論理的思考や問題解決能力をはじめとする汎用的能力（ジェネリック・スキル）を培い、主体的学びの姿勢を育成することを目標として、リテラシーを中核として教養科目を再編し、コミュニケーション能力、数量的分析・処理能力、情報リテラシー、論理的・批判的思考力、問題解決力の修得などの向上を目的として見直しを行った。新しい教養科目は、リテラシー（4 分野）、基本概念、現代的課題、感性・創造の 4 学修領域に区分して開設しており、リテラシー学修領域 4 分野の中から 3 分野 6 単位、基本概念、現代的課題、感性・創造の学修領域から各 2 単位、計 12 単位を修得することとしている。各学修領域別の開講数は、原則としてリテラシー学修領域 60（各リテラシー 15）、基本概念学修領域 20、現代的課題学修領域 20、感性・創造学修領域 20 となっており、各リテラシー別及び各学修領域別にコーディネーターを中心とする授業内容を検討する教育責任体制を構築している。また、「初年次演習」は、大学生活への意欲の高揚を目的とし、平成 26 年度より全学共通で 3 コマを設定し、全国的に著名な講師を 3 人招き実施している。

【資料1-1-2-1】 教育課程の構成

		教 員 養 成 課 程				現代学芸 課程
		初等教育 教員養成 課程	中等教育 教員養成 課程	特別支援 学校教員 養成課程	養護教諭 養成課程	
共通 科目	教養科目	12	12	12	12	12
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	6	6	6	6	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
	初年次演習	1	1	1	1	1
専門 教育 科目	教科研究科目	6 ~ 13	0 ~ 2	10	—	—
	共通基礎専門科目	—	—	—	—	6
	専攻科目					
	教科専攻科目					
	教育科学専攻科目					
	幼児教育選修科目	14 ~ 21	34 ~ 44	26	48	62 ~ 66
	情報専攻科目					
	特別支援教育専攻科目					
	養護教育専攻科目					
	教職科目					
	教科教育科目	36 ~ 45	33	43	25	—
	保育内容研究科目					
	教育科目					
教科又は教職に関する 科目	5	4	8	—	—	
養護又は教職に関する 科目	—	—	—	4	—	
卒業研究	6	6	6	6	10	
自由科目	20 ~ 29	16 ~ 24	10	20	21 ~ 25	
合 計	128	128	128	128	128	

【出典：愛知教育大学教育学部教育課程に関する規程（妙）】

【資料 1-1-2-2】 取得可能な教員免許状・資格

教育学部		教員免許状									取得可能な資格	
		小学校		中学校		高校	幼稚園		特別支援	養護教諭		
		1種	2種	1種	2種	1種	1種	2種	1種	1種		
教員養成課程	初等	幼児教育選修	○					◎				学校図書館司書 教諭 社会教育主事 学芸員 社会福祉主事 保育士
		教育科学選修	◎			○○			○			
		情報選修	◎			○			○			
		上記以外の選修	◎		○		○		○			
	中等	教育科学専攻		○	◎○		○○					
		情報専攻			○		◎○					
		上記以外の専攻	○		◎		○					
	特別支援学校教員養成課程	◎			○			○	◎			
	養護教諭養成課程			○		○				◎		
現代学芸課程	国際文化コース			○		○					学校図書館司書 教諭 社会教育主事 学芸員 社会福祉主事 社会福祉士受験 資格	
	日本語教育コース			○		○						
	造形文化コース			○		○						
	自然科学コース			○		○						
	臨床福祉心理コース					○						
	情報科学コース					○						

【出典：大学機関別認証評価 自己評価書】

教員養成 4 課程においては、卒業要件単位を修得することで取得可能な教員免許状（主免）のほか、履修カリキュラムを通して複数校種の教員免許状（副免）の取得が可能となるようカリキュラムを編成しており、学生のニーズ及び教育現場の要請に応えるために配慮している。

また、現代学芸課程においても教員免許状取得を要望する学生に応えるためのカリキュラムを編成しており、その他、教員免許状以外にも各種資格の取得が可能なカリキュラム編成となっている【資料 1-1-2-2】。

大学間連携共同教育推進事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」として、愛知県内の国公立 5 大学で、教員養成の高度化のために、共同して教材の開発や教育方法の主体的な改善工夫など実践的指導力の育成に重点を置いて事業を進めている。平成 25 年度は共同授業に関して、遠隔地講義システムによる同時受講の試行を行った。また学校現場でのニーズの高い学校図書館司書教諭の資格取得については、愛知県学校図書館研究会会員をワーキングメンバーに迎え、配信授業の教科・単元のシラバス及び構成コンテンツ用シナリオ作成に関する助言・指導の下、また教育委員会及び公立図書館の協力の下、開講 5 科目（10 単位）のデジタルコンテンツ作成をし、平成 28 年度からは、e-ラーニングでの受講を開始する予定である。

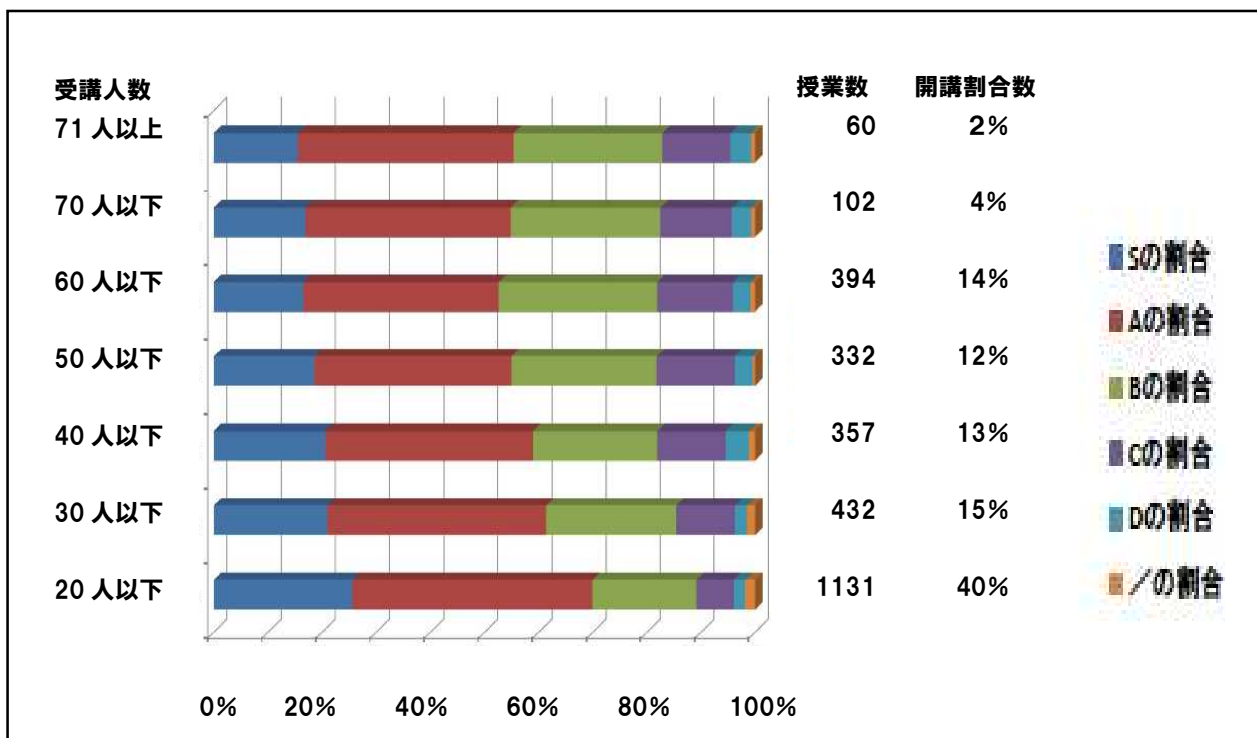
授業形態は、講義、演習、実験・実習・実技からなり、専門教育科目においては、講義だけでなく、演習や実験・実習・実技の割合を増やすなど、各課程等におけるそれぞれの教育目的に応じた構成となっている。一例として、初等教育教員養成課程における専攻科目の選修別授業形態の割合を示すと、全体では、講義 44.2%、演習 38.4%、実験・実技・実習 17.4%となっている。

また、それぞれの授業形態別の授業科目当たり学生数を定め、少人数教育に配慮して実施している【資料 1-1-2-3】。【資料 1-1-2-3】から、受講者数が少なくなるほど、「S」「A」評価の割合が増す傾向にある。

なお、それぞれの教育内容に応じた適切な学習方法については、FD の一環として教員間

における授業公開を実施し、参観者のコメントを集約して授業者に提供することを平成 25 年度から実施している。平成 27 年度は、16 授業を公開の対象として実施した。

【資料 1 - 1 - 2 - 3】 受講人数ごとの授業数と成績の分布（平成 25 年度）



【出典：大学機関別認証評価 自己評価書】

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教養教育においては、汎用的能力の育成といった社会の要請に合わせ、リテラシーを中心に科目の再編を行い、教育責任体制を明確にしており、十分な成果をあげている。また、教員養成課程において複数の学校種の教員免許状が取得できる仕組みは、愛知県・名古屋市における教員就職後の小・中学校間における人事異動を想定しており、教員就職するほとんどの学生が複数校種の教員免許状を取得して卒業している。

愛知県内の国公立大学間共同教育推進事業の中で、共同教育の試行や学校現場からのニーズがある学校図書館司書教諭の資格取得についてデジタルコンテンツの作成をするなど、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した取組を行っている判断する。

授業形態については、文系・理系・実技系で差があるとはいえ、学生定員（収容）が一番多い初等教育教員養成課程（1,568人）では、全体的にバランスが取れた構成になっている。これに加え本学では、原則として授業の種類に応じて人数の制限をしており、より適切に授業形態を生かしている判断する。平成 25 年度から教員間における授業公開を実施し、参観者のコメントを集約して授業者に提供するなどの取り組みを進めており、適切な学習指導法を取り入れるための手段となっている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

過去6年間では卒業に必要な単位を修得し標準修業年限の4年間で卒業する学部生は約90%であり、派遣留学(国費)及び私費留学(休学)による卒業延期の学生数を考慮すると順調に単位修得している【資料1-2-1-1】。特別専攻科においては、約95%以上が、標準修業年限の1年で修了している【資料1-2-1-2】。

成績評定は、90点以上をS、80-89点をA、70-79点をB、60-69点をC、60点未満をDとしており、平成25年度学部卒業生の修得単位内訳のうちSが21.4%、Aが43.9%と好成績を修めている。平成25年度の21人以上30人以下の授業では、Sが約20%であるが、71人以上の授業では、約13%である【資料1-1-2-3】。また、GPAに基づいた成績不振者(2.0以下。平成27年度は延べ965人)に対して、 Semesterごとに指導教員による面談が行われ、その際の指導内容の提出を求めている。

初等及び中等教員養成課程を卒業した学部生のうち教員免許状の取得状況【資料1-2-1-3】は、平成27年度においては99.4%であり、平成22年度から平成27年度の6年間においても常に99%以上となっており、そのうち90%以上の学生が小学校、中学校の複数の教員免許を取得している(幼児教育選修はほぼ全員が保育士の資格も取得)。特別支援学校教員養成課程では毎年95%以上が教員免許を取得しており、ほぼ80%の学生が複数免許を取得している。養護教諭養成課程では養護教諭免許をほぼ100%取得している。

【資料1-2-1-1】 平均修業年限内卒業率<教育学部>

入学年度	修業年限	入学者数	修了者数						標準修業年限内卒業率		標準修業年限×1.5年内卒業率		退学除籍者数	在学者数
			4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	卒業者	卒業率	卒業者	卒業率		
H17	4	955	839	64	7	5	3	839	87.85%	910	95.29%	37	0	
H18	4	954	871	45	7	2	3	871	91.30%	923	96.75%	26	0	
H19	4	946	846	60	9	3	3	846	89.43%	915	96.72%	25	0	
H20	4	933	833	50	17	2	3	833	89.28%	900	96.46%	27	1	
H21	4	963	857	58	9	5	-	857	88.99%	924	95.95%	27	7	
H22	4	954	848	63	11	-	-	848	88.89%	922	96.65%	20	12	
H23	4	989	888	53	-	-	-	888	89.79%	941	95.15%	21	27	
H24	4	955	880	-	-	-	-	880	92.15%	-	-	17	58	

注 編入学生を除く

【資料1-2-1-2】 平均修業年限内修了率<特別専攻科>

入学年度	修業年限	入学者数	修了者数						標準修業年限内卒業率		標準修業年限×1.5年内卒業率		退学除籍者数	在学者数
			1年目	2年目					卒業者	卒業率	卒業者	卒業率		
H21	1	28	28					28	100.00%	28	100.00%	0	0	
H22	1	30	29	0				29	96.67%	29	96.67%	1	0	
H23	1	25	25					25	100.00%	25	100.00%	0	0	
H24	1	23	22	1				22	95.65%	23	100.00%	0	0	
H25	1	29	28	1				28	96.65%	29	100.00%	0	0	
H26	1	26	26					26	100.00%	26	100.00%	0	0	
H27	1	34	34					34	100.00%	34	100.00%	0	0	

【資料1-2-1-3】 平成27年度教員免許状取得状況

	卒業者数	教員免許状 取得状況							保育士
		取得者	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援学校	養護教諭	
教育学部	951	783	625 (65.7%)	717 (75.4%)	650 (68.3%)	130 (13.7%)	24 (2.5%)	41 (4.3%)	21 (2.2%)
教員養成課程	705	698	625 (88.7%)	650 (92.2%)	566 (80.3%)	130 (18.4%)	24 (3.4%)	41 (5.8%)	21 (3.0%)
初等教育教員養成課程	426	424	423 (99.3%)	390 (91.5%)	331 (77.7%)	115 (27.0%)			21 (4.9%)
中等教育教員養成課程	211	209	178 (84.4%)	212 (100.5%)	210 (99.5%)				
特別支援学校教員養成課程	26	24	24 (92.3%)	23 (88.5%)		15 (57.7%)	24 (92.3%)		
養護教諭養成課程	42	41		25 (59.5%)	25 (59.5%)			41 (97.6%)	
現代学芸課程	246	85		67 (27.2%)	84 (34.1%)				
特別支援教育特別専攻科	34	34					34 (100.0%)		
教育学研究科(修士課程)	69	38	28 (40.6%)	33 (47.8%)	33 (47.8%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	
教育実践研究科(教職大学院)	43	29	21 (48.8%)	25 (58.1%)	29 (67.4%)				

注 一人で複数の免許状(校種, 教科)を取得した場合は該当種別にそれぞれ計上するため, 卒業者に対する取得割合が100%を超える場合がある。

取得者は, 小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を記載(保育士は除く)。教育学部は1種又は2種免許状, 教育学研究科及び教育実践研究科については専修免許状。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限内卒業率について, 教育学部は約90%, また, 特別専攻科においては, 休学を除いてほぼ予定どおりの修業年限で修了している。

成績評定については, 単位修得(S, A, B, C)が90%以上となっており, 中でも学部卒業生については, Sが21.4%, Aが43.9%と好成績を修めている。また, 学部卒業生の教員免許の取得状況は, 過去6年間をみても, ほぼ全員が取得している状況となっており, さらに, 複数の免許を取得している者も多いことから, 学習成果が上がっていると判断する。

以上のことから, 期待される水準を上回ると判断される。

観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学部新卒で教員になる割合は平均56.5%程度となっている【資料1-2-1-4】。平成22年度から平成27年度までで見ると, 教員就職率は平均70%程度を維持している。さ

愛知教育大学教育学部 分析項目Ⅱ

らに、進学者・保育士等を母数から除けば、教員就職率は8割に達する。平成26年度の教員就職者数は全国第1位で、第2位の大学に50人以上の大差をつけている。

なお、平成27年度における教育学部卒業生の就職状況等の状況は【資料1-2-1-5】のとおりとなっている。

【資料1-2-1-4】 教員就職ランキング（3月卒のみ）6年推移（H22～H27年度）
卒業次年度 9/30 現在 （単位：人）

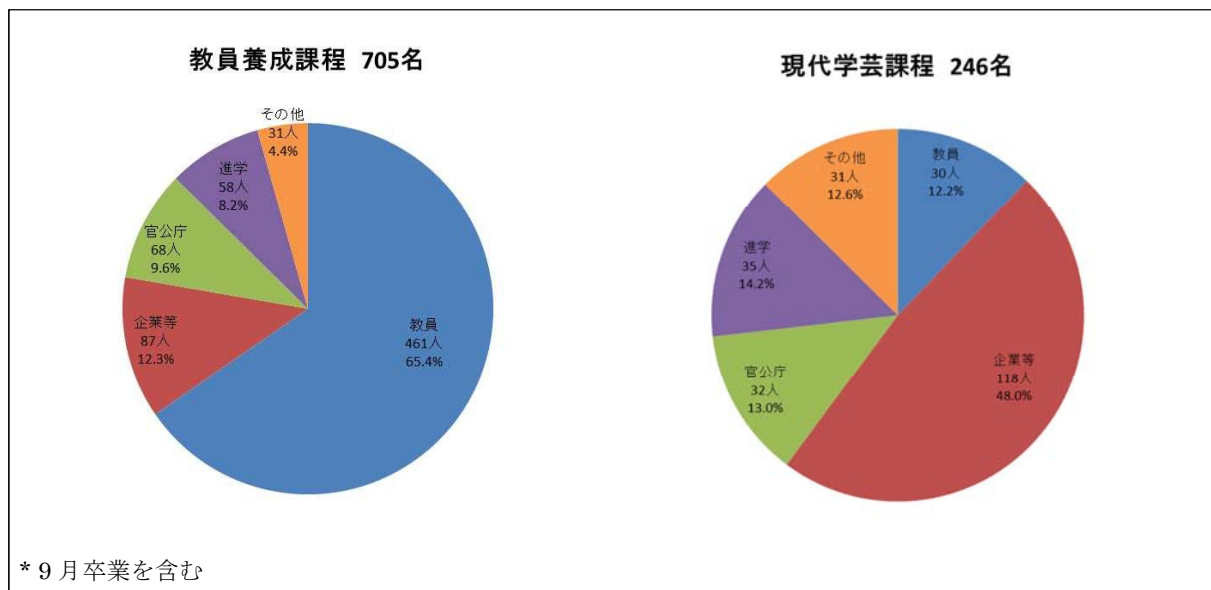
教育課程	卒業年度	卒業 者 a	就職者				進学 者 e	未就 職 f	教員		
			教員 合計 b		教員 以外 c	就職率 b/a			全国 順位		
			正規	臨時							
教育学部	H22	886	352	172	524	220	744	82	60	59.1%	—
	H23	897	313	199	512	220	732	97	68	57.1%	—
	H24	908	349	188	537	247	784	79	45	59.1%	—
	H25	917	322	202	524	247	771	71	75	57.1%	—
	H26	948	342	181	523	299	822	77	49	55.2%	—
	H27	940	344	141	485	318	803	92	45	51.6%	—
教員養成課程	H22	664	324	153	477	97	574	52	38	71.8%	3位
	H23	659	281	183	464	91	555	67	37	70.4%	6位
	H24	673	316	174	490	104	594	52	27	72.8%	4位
	H25	683	299	189	488	100	588	49	46	71.4%	3位
	H26	708	321	166	487	145	632	52	24	68.8%	8位
	H27	701	327	130	457	163	620	58	23	65.2%	—
現代学芸課程	H22	222	28	19	47	123	170	30	22	21.2%	—
	H23	238	32	16	48	129	177	30	31	20.2%	—
	H24	235	33	14	47	143	190	27	18	20.0%	—
	H25	234	23	13	36	147	183	22	29	15.4%	—
	H26	240	21	15	36	154	190	25	25	15.0%	—
	H27	239	17	11	28	155	183	34	22	11.7%	—

* 人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部調査」の内容であり、9月卒業及び外国人留学生は含まない。なお、H27は「学校基本調査」の内容から9月卒業を除き計上した。全国順位について、H28.6.30現在不明。

* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を計上した。

【資料1-2-1-5】 平成27年度教育学部卒業生の就職等状況



文部科学省特別研究経費によるプロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」に平成24年度から3カ年計画で取り組んだ。その一環として、卒業生・修了生に、大学で学んだことの意味に関するインタビュー調査を実施している。平成25年5月には、学部卒業生17人と教職大学院修了生8人に、インタビューした結果を「教師が語るⅠ」として、平成26年3月には、修士課程修了生17人にインタビューした結果を「教師が語るⅡ」としてまとめ、今後の教育課程の改革や学校現場の理解等につながる基礎資料とした。

さらに、本学を卒業・修了した教職6年目までの小・中学校に勤務する若手教師を対象としてアンケート調査を行い、「教師の成長に関する調査報告書」（平成26年3月）としてまとめ、全国の教員養成大学・学部及び県内の公私立大学並びに教育関係者や学内の全教員にも配布し、学生のキャリア形成に役立てている。この報告書によれば、「在学時に学んだことを教育実践の中で試行・検討しているか」という質問に対して、学部卒業生は60%（大学院修了生は70%）以上が肯定的回答をしており、日常の教育実践において、大学での学びを生かし取り組んでいる教師が多数派となっている。

また、6年一貫教員養成コースの充実に向け、科学研究費助成事業（「教員養成の修士レベル化に対応する大学院カリキュラムの開発研究」）の一環として、平成25年12月に研究会を開催し、本コースの修了生と文部科学省、本コースの協力校、地元教育委員会、報道関係者等を交えた意見交換などを行い、良好との評価を得ている。

就職先関係者等との意見交換について、教員就職者に関しては、本学が主催する愛知県教育関係者との懇談会、企業等就職者に関しては、毎年行われる企業研究セミナー及び役員等による企業訪問の際に、卒業生への評価や要望を聞いており、肯定的評価を得ている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

平成26年度教員養成課程の教員就職者数は全国第1位で、第2位の大学に50人以上の大差をつけており、進学者・保育士等を母数から除けば、教員就職率は8割に達している。

また、現代学芸課程については、それぞれの課程等の目的に即しつつ大部分の学部・大学院生の就職先が決まっており、高い就職率を維持していることから、学習成果は上がっていると判断する。

卒業生・修了生からの意見聴取に関しては、肯定的な意見や教育課程改革に参考になる

愛知教育大学教育学部 分析項目Ⅱ

意見などがある。平成 26 年度末で終了した文部科学省特別研究経費によるプロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」の分析のまとめでも成果が上がっている。

また、教員就職者に関しては、研究会や懇談会等の、修了生や地元教育委員会関係者等との意見交換の場を通じて、企業等就職者に関しては、就職先の企業等との懇談等を通じて、肯定的評価を得ていることから、学習成果が上がっていると判断する。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 12 年度から全学体制で実施された 7 つの柱による「導入」「展開」「セミナー」と連続性を図った教養科目は、柱による担当者の数や学生の受講希望のアンバランス、連続性を図ると言いながら、そうはなっていない柱もあり、十分には機能していなかった。

そこで、第 2 期中期目標期間に入り新たな教養科目について検討を始め、特別経費によるリベラル・アーツ型教養教育の研究を基に、4 つのリテラシー（市民リテラシー・多文化リテラシー・科学リテラシー・ものづくりリテラシー）からなる「リテラシー学修領域 L a」と「基本概念学修領域 L b」「現代的課題学修領域 L c」「感性・創造学修領域 L d」からなる教養科目を、平成 25 年度から始めた。

国立教育政策研究所は、社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力として、「21 世紀型能力」を「思考力」を中核として、それを支える「基礎力」、その使い方を方向付ける「実践力」の 3 層構造で定義している。子どもたちに、社会の変化に対応できる汎用的能力を育成するには、教員も、汎用的能力を身に付けている必要がある。したがって、このリベラル・アーツ型教養科目のリテラシー学修領域の目標である「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」といった汎用的能力を身に付けることは、教員を目指す学生にとっても必要であろう。

各学修領域では、FD として、準備段階ではシラバスや授業内容の検討、実施後は、授業公開などを行ってきており、リテラシーの修得を中核に据え、学生からの評価も高い授業があり、一定の質の向上を図ることができた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 24・25・26 年度の 3 年間、文部科学省特別研究経費により「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」プロジェクトに取り組んだ。

本学では、学部 4 年を卒業して教員になる者、大学院教育学研究科や教育実践研究科を修了して教員になる者、この中には本学学部から直進した者と他大学で学部教育を受け進学した者に分かれる。また、大学院に 3 年間在籍し小学校免許を取得する小学校免許取得コースの者もいる。さらに、少数だが、本学独自の取組である「6 年一貫教員養成コース」を修了して教員になる者もいる。このように様々なキャリアを積んで教員になった人たちや彼らの就職先である教育委員会から本学の教育課程について振り返ってもらい、成果や課題をまとめることは、教員養成大学として、やらねばならない重要な研究である。「学び続ける教師」が、キーワードになる中、時を得た研究であった。

本調査研究は、多くの卒業生・修了生の協力により成り立った。「教師の成長に関するアンケート調査」では、若い教員 2,000 人余りを対象に郵送による調査を行った。900 人を超える者（回収率 4 割強）から回答を得た。また、「教師は語るⅠ」では 25 人、「教師は語るⅡ」では 17 人の卒業生・修了生に長時間に渡り、インタビュー調査に協力してもらった。さらに、県内教育委員会事務局の 3 人の指導主事にも丁寧にインタビューに回答いただき、本調査研究の中核をなす報告を作成することができた。

本調査研究のまとめの時期には、「何が、若い教師の成長を支えるのか～教員養成と若い教師の研修の接続のあり方を考える～」というテーマで、シンポジウムを行った。第Ⅰ部の調査報告に続き、第Ⅱ部では、3 人の若手の小・中学校の教員と県の教育委員会の指導主事、本学の 2 人の教員によるパネルディスカッションを行った。本調査研究の成果は、実践的な科目の導入や教養科目の見直しなど、今後のカリキュラム改革に生かすことができ、質の向上につなげることができたと考える。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	2 - 10
III	「質の向上度」の分析	2 - 12

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育学研究科の教育・研究目的

本学大学院の目的は学則に次のとおり明示している。

「修士課程は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また、現職教員及び社会人においては、修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。(教職大学院省略) 後期博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」

この学則上の目的を受け、具体的には、学部教育の基盤の上に、学校教育に関わる理論的、実践的な研究と教育及び人間・社会・自然に関する基礎的な研究と教育を行うことにより、実践力と専門的能力を備えた人、教育に関するさまざまな分野での発展に寄与できる人、社会のさまざまな分野における教育に携わる仕事のできる人の養成をめざしている。また、平成 24 年度には本学と静岡大学とで共同教科開発学専攻(後期博士課程)を設置し、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科学と、教職専門を発展させた教育環境学とを有機的に融合させた教科開発学を独自の学問分野として確立することをめざし、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を行うこととしている。

2 教育学研究科の特徴

- ① 発達教育科学専攻を始め、9つの教科教育専攻、特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、学校教育臨床専攻の計 13 専攻を設置し、多様な教育現場のニーズに対応した構成となっている。教育課程の特色として、発達教育科学専攻関連の諸科目は、基礎的素養の涵養のため全ての専攻に共通科目として履修させている。さらに各専攻では、専門性の高い授業と共に、研究課題に即した個別指導を計画的かつきめ細かい指導体制のもとに教育研究を推進している。
- ② 現職教員や社会人に修学の機会を提供するため、昼夜開講コース、長期履修学生制度を導入している。
- ③ 学校教育臨床専攻では、日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定を受けており、臨床心理士としての基礎となる学問を学ぶことができる。さまざまな学問分野を越えて人間の心理を体系的に学ぶことで、問題を起こす児童生徒の抱えている悩みや家庭環境など複数の仮説を立てることが可能となることなど、教育現場でもこれらの知識が生かされている。
- ④ 共同教科開発学専攻では、静岡大学との共同設置の趣旨から、学生の指導体制において、主指導教員の他に両方の大学から少なくとも1人以上の副指導教員を配置し、3人以上の教員で指導している。また、講義は原則として土曜・日曜日の開講と夏期・冬期における集中講義の導入などで、教育関係等の仕事に従事しながら修学できるような配慮を行い、さらに一方の大学にいながら相手大学の授業が受講できるよう、テレビ会議システムを利用した授業も用意されている。

3 特色ある取組

- ① 小学校教員免許状を持たない大学卒業者が、通常の修士課程の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修することができる「小学校教員免許取得コース(修業年限3年)」を平成 17 年度から継続して開設している。最近の6年間(H22～H27)では、66人が本コースに入学している。
- ② 学部4年間と修士課程2年間を一貫させた「6年一貫教員養成コース」を平成 18 年度に設置し、特に多くの学校現場に出向くなど実践的指導力を持った教員としての力量向上につながる授業を充実し、併せて海外教育研究や教材開発研究などを単位化するなど企画力・研究能力などの育成にも力を入れている。

[想定する関係者とその期待]

平成 27 年度は就職者のうち 6 割を超える者が教員に就職しており、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会が関係者の中心となっている。また、両教育委員会を中心に学校現場からは、実践力にプラスして研究能力・応用力を持った教員の養成が期待されている。

なお、共同教科開発学専攻が「教科開発学」を専門とする大学教員の養成をめざしていること、さらには在学する学生の中にすでに大学教員がいること等を考えると、本学を始め教員養成系の大学・学部からは、この分野で自立して研究・実践ができ、広く教育界に貢献しうる大学教員となることが望まれている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学の教育学研究科の教育目的を達成するため、修士課程に 13 専攻、後期博士課程に 1 専攻を設置し、さらに教科に関わる専攻（芸術教育専攻は 2 分野）では教科教育学と教科内容学の 2 領域構成とし、後期博士課程を除き各専攻に対応する講座等で研究指導體制を整えている。各専攻の入学定員、研究指導員、研究指導補助教員については【資料 2-1-1-1】のとおり。

さらに、学部・大学院の教育課程や教育方法等を具体的に検討する教務企画委員会の下に大学院教育学研究科運営専門委員会を置き、専攻代表が出席して教育内容・教育実施体制等の改善に向けて企画立案を行い、その具体化を図っている。

後期博士課程では、愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設置しており、その下に運営委員会、人事委員会、学位審査委員会、入試委員会、学務委員会、紀要編集委員会をそれぞれ組織し、各大学の担当教員を配置し運営している。

【資料 2-1-1-1】 入学定員及び研究指導教員数 (H27. 4 現在)

専攻	入学定員	研究指導教員	研究指導補助教員
発達教育科学	20	17	22
特別支援教育科学	5	6	4
養護教育	3	3	4
学校教育臨床	8	2	2
国語教育	5	8	2
英語教育	4	7	4
社会科教育	9	13	11
数学教育	7	7	7
理科教育	13	15	13
芸術教育（音楽）	14	3	2
芸術教育（美術）		10	4
保健体育	6	10	6
家政教育	3	5	3
技術教育	3	3	3
合計	100	109	87
共同教科開発学	4	10	3

内部質保証の工夫として、論文審査では、例えば修士課程の教科専攻の場合、学生の所属領域にかかわらず、教科教育学担当教員、教科内容学教員を必ずそれぞれ入れることにしている。

また、日頃の研究指導において、学会等で積極的に研究発表を行う指導がなされており、併せて発表の際の交通費の補助制度を始めたことにより、学生の意欲も高まり、制度面の効果が出ている。この制度の適用者は、平成 24 年度 63 人、平成 25 年度 41 人、平成 26 年度 76 人、平成 27 年度 56 人となっている。

FD 活動としては、修士課程では、大学院教育学研究科運営専門委員会において毎年 FD テーマを決定し、各専攻レベルで FD を実施したのち、その教育効果が高いものについて全体で発表し、全学レベルの FD を実施している。過去 4 年間の FD テーマは次のとおり。

平成 24 年度 多様な学習歴を持つ院生への対応を工夫した取組事例について

平成 25 年度 学校現場との関わりを持つ大学院生の研究報告活動（授業を含む）の取組について

平成 26 年度 実践科目の導入について

平成 27 年度 教育学研究科における修了生支援の取り組みについて

博士課程では、設置目的として掲げた「教科開発学」の確立に向けて、毎年教科開発学研究会を開催している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学の教育学研究科は、修士課程 13 専攻、後期博士課程 1 専攻で構成され、入学定員 104 人に対して研究指導教員 119 人（修士課程と後期博士課程を兼ねる人数を含む）、研究指導補助教員 90 人（同）となっており、教育研究の目的を達成するために充実した指導体制が編成されている。

また、博士課程の授業運営にあたってはテレビ会議システムを利用した授業を行っており、それぞれの大学所在地において双方の授業が受けることができるよう、受講学生の便宜を図っている。

さらに、修士課程、後期博士課程ともに適切な委員会が組織され、FD・研究会を定期的に開催し、大学院全体の教育方法の向上、新しい研究分野の開発等に不断の努力を行っており、充実した教育実施体制であると判断する。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

観点 1－2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育学研究科の教育・研究目的を受け、各専攻レベルにおいてもアドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーを設定している。

教育課程上の特徴は、教員としての資質・能力の向上に必要な科目を一定単位以上履修するよう義務付けていると同時に、専門分野における知識・技能を高めるのに必要な科目の単位も相当数履修するよう指定している。また、発達教育科学を除く各専攻では、教育学に関わる基礎的素養の涵養を目的とし、基本的・現代的課題の研究に取り組むため、発達教育科学専攻科目のうち教育学・教育心理学領域から各 2 単位、他領域（幼児教育・生活科教育・日本語教育・情報教育）から 2 単位の計 6 単位以上履修するよう定めている。さらに、各専攻内の開設科目から 10 単位以上、学校教育臨床を除く各専攻では教科教育専攻科目も 4 から 6 単位の範囲で履修を義務付けている。専攻と修了に必要な単位数の一覧は【資料 2－1－2－1】のとおり

【資料2-1-2-1】 必要単位数一覧

開設科目 所属専攻・領域	発達教育科学専攻科目							特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	自由選択科目	合計
	教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目	他領域科目				教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目			
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2				* 2				4		4	6	30
	教育心理学領域	2	12				* 2				4		4	6	30
	幼児教育領域	2	2	10			* 2				4		4	6	30
	生活科教育領域	2	2		10		* 2				4		4	6	30
	日本語教育領域	2	2			10	* 2				4		4	6	30
	情報教育領域	2	2				10	* 2			4		4	6	30
特別支援教育科学専攻	2	2			* 2			10			4		4	6	30
養護教育専攻	2	2			* 2				10		4		4	6	30
学校教育臨床専攻	2	2			* 2					14			4	6	30
教科教育専攻	教科教育学領域	2	2			* 2					**10	4	4	6	30
	教科内容学領域	2	2			* 2					** 6	8	4	6	30

* 発達教育科学専攻に所属する者は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。それ以外の専攻に所属する者は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

** 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

【出典：愛知教育大学大学院教育学研究科（修士課程）履修規程（抄）】

上記記載中に「教材論」の履修について**で示しているが、学校現場のニーズや教育実践力強化の観点から、平成20年度から教科教育学に関する科目に位置付けて履修を義務付けている。また、「観点：教育実施体制」でも触れたように平成26年度のFDでは「実践科目の導入について」議論を深めており、上記一覧表に記載はないものの、各専攻ともに授業内で附属学校の活用や一般校と連絡するなどして、実践的能力の育成に努めている。

また、学部の実験科目に大学院生によるTA制度を取り入れ、その役割を果たすことにより指導力向上の機会となっている。過去4年間のTA担当者数は次のとおり

平成24年度 25人 平成25年度 22人 平成26年度 21人 平成27年度 15人

学習指導法上の工夫及び論文指導上の工夫の2点については、年度当初に学位論文指導計画書【資料2-1-2-2】を提出することになっており、月単位の指導計画により具体的な研究指導が行われている。さらに、平成24年度から、論文指導における教員1人あたりの指導学生数に上限を設け、きめ細やかな学生への支援体制を確保している。

【資料 2-1-2-2】 学位論文指導計画書

学位論文指導計画書

専攻名	専攻	指導教員名	
領域名	教育学 領域		

指導学生	学 年	学籍番号	氏 名
	M1 ・ M2 (いずれかに○)		

年間指導計画（年間スケジュールが分かるよう1～2ヵ月単位で記入すること）

4月 テーマの確定

（児童虐待の何に注目するのかを明らかにする）

5月 調査対象及び方法論の確定

（なぜ、母親に着目するのか、また適切なアプローチな何かを文献を読みながら確定）

6月 先行研究の検討

7月 先行研究の検討・仮説の設定

8月 序章（研究の目的）のドラフト提出

9月 調査データの検討・解釈

（母親に対するインタビューデータをいかに解釈するかを検討）

10月 調査データの検討・解釈

（同上）

11月 第1章・第2章のドラフト提出

12月 全体のドラフト提出

1月 修論提出

備 考 （記入又は○で囲んでください）

- ・副指導教員の設定について：
- ・特別研究Ⅰ 指導：前後期 曜 限 特別研究Ⅱ 指導：前後期 曜 限
- ・院生の状況：長期履修（3年・4年），小免コース，休学中
- ・修了予定時期：

・指導学生について個人別に作成してください。なお、院生に提示した資料がある場合それを添付してもよい。

・休学中の院生についても作成してください。

修士課程では、【資料 2-1-2-1】のとおり当該専攻が目標とする教育・研究の達成に適切な授業科目が開設されている。研究指導及び学位論文に係る指導については、専攻又は領域に属する専任教員のうちから指導教員を定め、学位論文指導計画書で1年間の研究指導計画を示した上で、指導が行われている。修士論文作成に直接関わる授業として「特別研究」（4単位）を必修科目として設定し、修士論文指導は初年次より、定められた指導教員の下で継続的に指導が行われる。また、必要に応じ、副指導教員を定めて手厚い指導が実施できる体制になっている。

後期3年博士課程の標準修業年限は3年である。修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上、応用科目は4単位以上である【資料 2-1-2-3】。

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなっている。

愛知教育大学教育学研究科 分析項目 I

【資料 2-1-2-3】 必要単位数一覧（後期 3 年博士課程）

専攻	科目		分野科目				応用科目	合計
	基礎科目		教育環境学 分野	人文社会系 教科学分野	自然系 教科学分 野	創造系 教科学分 野		
	必修	選択	選択	選択	選択	選択	必修	
共同教科開発学専攻	3	3	10				4	20
合計	6		10				4	20
科目区分		授業科目		単位数	愛知教育大学キャンパス (刈谷市)	静岡大学キャンパス (静岡市)		
基礎科目	必修科目	教科開発学原論		2	○	○		
		教科開発学実践論		1	○	○		
	選択科目	文化資源活用論		1	○			
		科学技術活用論		1	○			
		教育評価実証方法論		1	○			
		教育プログラム開発論		1		○		
		表現・鑑賞論		1		○		
		教育フィールドワーク論		1		○		
		教育プレゼンテーション論		1		○		
分野科目	教育環境学 分野	選択科目	教育課程論研究		2	○		
			特別支援学校経営論研究		2	○		
			家庭環境論研究		2	○		
			遊び文化環境論研究		2	○		
			学校経営論研究		2		○	
			学校危機管理論研究		2		○	
			教育工学論研究		2		○	
	人文社会系 教科学分野	選択科目	多言語多文化教材論研究		2	○		
			言語教育内容論研究		2	○		
			歴史教育内容論研究		2	○		
			民俗学教材論研究		2	○		
			地理学教材論研究		2	○		
			外国語教育論研究		2		○	
			歴史教材論研究		2		○	
	自然系教 科学分野	選択科目	数学教材論研究		2	○		
			物理教材論研究		2	○		
			理科教育内容論研究		2	○		
			数学教育論研究		2		○	
			生物教育内容論研究		2		○	
			理科教育論研究		2		○	
	創造系教 科学分野	選択科目	体育教育内容論研究		2	○		
			保健教育内容論研究		2	○		
			音楽教育論研究		2		○	
			美術教材論研究		2		○	
			体育教育論研究		2		○	
			技術教育内容論研究		2		○	
			家政教育内容論研究		2		○	
応用科目	必修科目	教科開発学セミナーⅠ		2	○	○		
		教科開発学セミナーⅡ		2	○	○		
	選択科目	教科開発学セミナーⅢ		2	○	○		

【出典：愛知教育大学教育学研究科後期 3 年博士課程履修規程（妙）】

また、学生が主体的に学習を行うための施設整備として、平成 26 年 9 月に教育未来館が新設され、博士課程の学習環境を一元化するとともに、各種シンポジウムや学内 FD を開

愛知教育大学教育学研究科 分析項目 I

催できる多目的ホール，アクティブラーニング仕様の講義室などが併せて整備された。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学教育学研究科の教育・研究目的に基づき専攻ごとにアドミッション，カリキュラム，ディプロマのポリシーが設定され，教育課程が体系的に編成されている。また，各専攻ともその理念と目的に即した授業科目が配置され，授業の内容が全体として教育課程編成の趣旨に添ったものとなっている。

さらに教育上の目的を果たすため，教員1人あたりの指導学生数に上限を設けるなど，従前にも増してその方法に改善を加えており，十分な教育内容・方法であると判断する。

以上のことから，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

修士課程の履修・修了状況について、平成 24 年度の入学者は 118 人、学習と研究活動の結果、長期履修者 16 人を除く 102 人のうち、修了延期者は 10 人、退学者は 8 人であり、84 人 (82%) が 2 年間で修了している。また、84 人のうち 53 人が修了と同時に専修免許状を授与されている。同様に平成 25 年度の入学者は 81 人、長期履修者 10 人を除く 71 人のうち、修了延期者は 6 人、退学者は 2 人であり、63 人 (89%) が 2 年間で修了しており、63 人のうち修了と同時に 41 人が専修免許状を授与されている。

また、学校教育臨床専攻における修了後の臨床心理士試験の合格率は、例年高い水準を保っており、目的に合った学習内容の提供が証明されている。平成 23 年度修了者から平成 26 年度修了者の 4 年分の合格率は次のとおりである。

- ・学校教育臨床専攻における修了後の臨床心理士試験合格率
- 平成 23 年度 受験者 13 人 合格者 11 人 (合格率 84.6%)
- 平成 24 年度 受験者 20 人 合格者 19 人 (合格率 95.0%)
- 平成 25 年度 受験者 18 人 合格者 17 人 (合格率 94.4%)
- 平成 26 年度 受験者 13 人 合格者 10 人 (合格率 76.9%)
- 平成 27 年度 受験者 12 人 合格者 10 人 (合格率 83.3%)

なお、学会発表、学会誌投稿を積極的に促しており、特に学会発表は学生に対する旅費の補助を積極的に行ってから、この制度を利用する学生が増え、ここ数年、前年度を上回る傾向が続いている。

平成 24 年度 17.0% 平成 25 年度 22.2% 平成 26 年度 26.8%
(平成 27 年度の結果は未確定)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修士論文の研究指導は従前からきめ細かなに行ってきたが、「観点：教育内容・方法」でも述べたとおり教員 1 人あたりの指導学生数に上限を設け、さらに学生に対する指導に責任を持つよう工夫した。修了生はこの制度を運用してから長期履修生及び退学者を除けば 9 割以上が 2 年で修了しており、制度とともに学生が身につけた学力・研究能力の高さを裏付けていることから、期待される水準を上回ると判断される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学教育学研究科修了生の進路は、大まかに教員就職と教員以外の就職に分けると【資料 2-2-2-1】のとおりとなる。6 年間の教員就職率の平均は 57% となっている。これは平成 16 年度から平成 21 年度までの間の平均 55% に比べ、2% のアップになっている。

また、文部科学省特別研究経費によるプロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」に平成 24 年度から 3 カ年計画で取り組んだ。その一環として、卒業生・修了生に、大学で学んだことの意味に関するインタビュー調査を実施している。平成 25 年 5 月には、学部卒業生 17 人と教職大学院修了生 8 人に、インタビューした結果を「教師が語るⅠ」として、平成 26 年 3 月には、修士課程修了生 17 人にインタビューした結果を「教師が語るⅡ」としてまとめ、今後の教育課程の改革や学校現場の理解等につながる基礎資料とした。

さらに、本学を卒業・修了した教職 6 年目までの小・中学校に勤務する若手教師を対象としてアンケート調査を行い、「教師の成長に関する調査報告書」(平成 26 年 3 月)として

愛知教育大学教育学研究科 分析項目Ⅱ

まとめ、全国の教員養成大学・学部及び県内の公私立大学並びに教育関係者や学内の全教員にも配布し、学生のキャリア形成に役立てている。この報告書によれば、「在学時に学んだことを教育実践の中で試行・検討しているか」という質問に対して、学部卒業生は60%であるのに対し、大学院修了生は70%以上が肯定的回答をしており、日常の教育実践において、大学院での学びを生かし取り組んでいる教師が多数派となっている。

【資料2-2-2-1】 就職状況

	修了年度	修了者 a	就職者					進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a
			教員 合計		教員 以外 c	計 d				
			正規	臨時			b			
教育学 研究科	H22	112	55	25	80	20	100	2	10	71.4 %
修士課程	H23	121	38	30	68	24	92	4	25	56.2 %
	H24	128	43	16	59	43	102	0	26	46.1 %
	H25	109	40	22	62	17	79	0	30	56.9 %
	H26	84	30	16	46	19	65	2	17	54.8 %
	H27	71	28	15	43	11	54	1	16	60.6 %

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学教育学研究科修了生の就職率は、過去6年間平均で57%となっており、第1期中期目標期間と比較して上昇している。また、「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」で得られたデータから、大学院教育の内容を肯定している修了生が多いことが判明しており、大学院教育における成果が、教員就職率とともに期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○博士課程設置及びその後の教育未来館完成による博士課程の環境向上

平成24年に静岡大学との共同で博士課程共同教科開発学専攻を設置した。

これは現行の教員養成教育における教育課程では、教科教育、教科専門、教職専門がそれぞれ専門の深化に終始しがちな面が見られ、この3つがそれぞれ独立した存在になっている。このことが教員養成の質に大きく影響しており、新しい学校を担う新しい教師を育てるためにこの3つの科目を教育課程上、有機的な関係にする必要がある。そこで博士課程では、教科教育と教科専門の融合を図って教科学を創造し、教職専門を教育環境学として発展させ、この両者を統合して新しい学校を創造する実践的な教育学研究である「教科開発学」を構築することとした。

博士課程ではこれらの教員養成における教育の在り方の課題を踏まえ、教育環境を総合的・科学的に究明し、子どもとその生活・環境の見地から教科内容の構成原理等を明らかにするために教科開発学を構築し、この新たな学問において高次の理論構築及び教育実践研究を行うことによって、大学における教員養成（教職課程を含む）の担当教員、及び理論と実践を融合した総合的な知見と力量を備えた実務家教員（教職大学院等）の職務を十分に担える人材を養成することとしている。

博士課程におけるこれらの取組が、学部における「教科学」の試行実施、修士課程における「実践的科目」の準備に役立っており、学部・大学院の教育課程全体の底上げ的な役割となっている。

また、平成26年9月には教育未来館が新築され、それまで分散していた博士課程の教育・研究機能を集中化し、環境的な整備も進めた。

以上の取組により、大学全体の教育活動の質の向上につながったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○教員の指導及び旅費の補助制度による学会発表数の上昇傾向

学生に対する学習指導・論文指導については、指導教員による学生ごとの「学位論文指導計画書」の作成、「学位論文リポジトリ」の積極的な掲載により、全体としてきめ細やかな指導がなされている。特に「学位論文指導計画書」については、第1期中期目標期間から始めたものを、年間スケジュールが分かるよう1～2ヶ月単位で記入することなど、より具体的に指導計画を立てることにより、論文指導に役立っている。これらに加え、第2期中期目標期間から学生の学会発表に交通費の補助制度を運用したことにより発表の割合について年々増加しており、指導面と制度面の整備が進んでいることが証明されている。

3. 教育実践研究科

I	教育実践研究科の教育目的と特徴	・・・	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	3-16
III	「質の向上度」の分析	・・・	3-22

I 教育実践研究科の教育目的と特徴

1 教育実践研究科の教育目的

本教職大学院は、近年の教育現場の抱える問題の多様化、複雑化、深刻化、さらに、学校現場の多忙化や教師間の同僚性の弱まりといった状況の改善に資するため、学校現場と大学の真の双方向的融合・往還によって、研究者の学術知と現場の教師の実践臨床知から新たな知を創出し、「理論と実践の融合・往還」をした高度職業人を養成することを使命とする。本学は、これまで愛知県をはじめ東海地域を中心に学校教育に貢献してきたが、本教職大学院を通して、教師のライフコース全体を踏まえた「教師教育」に貢献することをめざしている。

本教職大学院の設置理念及び目的は、学校教育法第99条、及び専門職大学院設置基準第2条、第26条に掲げられている「高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成」という趣旨に基づき、国立大学法人愛知教育大学学則第74条第2項に明確に規定している。まとめると以下の3点となる。

- ① 学校教育に関わる「理論と実践の融合・往還」を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成する。
- ② 一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成する。
- ③ 大学院を実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を生かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。

2 教育実践研究科の特徴

- ① 教育学研究科の目的との違いを踏まえ、教職実践専攻（教職大学院）の目的達成のために組織制度、教育課程、指導体制を独自のものとして整えている。
- ② ミドル・リーダー育成をめざす現職教員の〈教職実践応用領域〉と多様な学校環境に応じた実践ができる教師の育成をめざす学部直進者や社会人といった新たに教職に就こうとする者を対象とした〈教職実践基礎領域〉の2つの領域を設けている。
- ③ 履修形態、カリキュラム構成においてデマンドサイドの要望を踏まえ、「理論と実践の融合」を担保できる教育課程を編成するために、「授業は原則、火、金、土曜日に開講、夏季休業期間中に集中講義を実施し、2年次は学校現場で実習及び課題実践研究に集中」としている。これにより、ア. 教職実践応用領域の現職教員が職務に従事したまま、地元及び学校現場を離れずに学修することが可能となる。イ. 教職実践基礎領域の直進学生は、1年後期には指定校で週2回程度「学校サポーター」の活動ができる。
- ④ 教職大学院の実習に先立ち、継続的に日常の学校、児童生徒を見、経験することを目的とした「学校サポーター活動」を実施している。学校や児童生徒との触れ合い経験を補い、大学の授業で示される事例などへの理解を深め、実践的な思考力を育てている。
- ⑤ 実務家教員として専任教員、校長経験者、教育委員会との交流による教員という多様な経験を持つ教員を、設置基準より多く配置している。また、「理論と実践の融合」を図った授業・指導を行うため、授業や実習指導を研究者教員と実務家教員によるT・T方式で行っている。
- ⑥ 多様な学生の学修に応えるために、「小学校教員免許取得コース（修業年限を3年とする長期在学コース。1年次は小学校教員免許状取得に必要な科目の履修に専念。）」を設置し、長期履修制度（教育委員会からの派遣以外の現職教員などが、修業年限を3年又は4年として学修）を運用している。
- ⑦ 平成22年から、教育学研究科に設置されていた学部3年次から大学院進学を目的とする「6年一貫教員養成コース」学生を受け入れ、長期的に実践力の豊かな教員の養成を図っている。
- ⑧ 地元の教育委員会の教育長、校長会長、学外有識者を委員とする「愛知教育大学教員

養成の質向上に関する諮問会議」により教職大学院のあり方を検討するとともに、教育関係者との連携協力が強化・推進されており、また「愛知教育大学教職大学院運営協議会」により、大学関係者の他に愛知県及び名古屋市教育委員会職員、連携協力校代表により、本研究科の教育研究のあり方について審議を行っている。

[想定する関係者とその期待]

平成22年度から平成27年度までの基礎領域の学生の教員採用率は96.1%となっており、応用領域の修了者は、教頭、指導主事等教育行政、本学附属学校教員、また研究指定校における教務主任、研究主任などの要職に就いている。県内の教育関係者からは、基礎領域の修了生については若手教師のリーダーとして高い評価を受け、初任者研修の地区代表授業、初任者へのモデル授業などに指名されており、若手教師をリードする期待が寄せられている。また、応用領域の修了生については、各市町で着実なステップを踏んでおり、指導的な役割が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

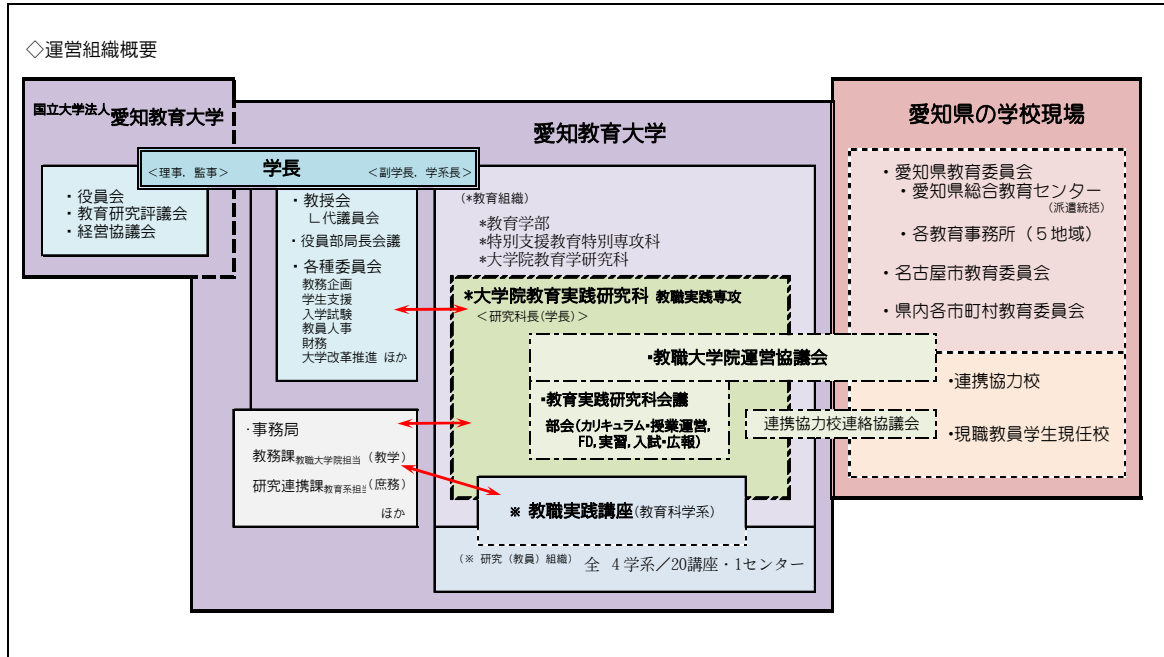
教員組織は、研究者教員 6 人と実務家教員 9 人の合計 15 人で構成しており【資料 3-1-1-1】、共通科目を中心に研究者教員と実務家教員が T・T 方式で授業を行っている。実務家教員は公募が 2 人、愛知県及び名古屋市との人事交流が 2 人であり、みなし専任実務家教員として、校長経験者 3 人、児童福祉経験者 1 人と、多様な背景を持つ教員で構成している。さらに本学の元みなし専任教員を実習補助教員として配置し、教育体制を工夫している。

【資料 3-1-1-1】 平成 27 年度教育実践研究科（教職大学院） 担当教員一覧

専任教員種別	No	氏名	職名	実務前職区分	実務前職異動	担当領域
専任教員	1	志水 廣	特別教授			授業
	2	佐藤 洋一	教授			授業
	3	倉本 哲男	教授			学校
	4	川北 稔	准教授			学級
	5	中山 弘之	准教授			学級
専任教員 (他学部等)	6	松原 信継	教授			学校
実務家教員	7	中妻 雅彦	教授	他県公立教員	退職	授業
	8	鈴木 健二	教授	他県公立教員	退職	学級
	9	村上 洋	准教授	愛知県教員	交流	授業
	10	瀧田 健司	准教授	名古屋市教員	交流	学級
	11	松井 孝彦	講師	附属教員	学内異動	授業
みなし 専任教員 (実務家)	12	萬屋 育子	特任教授	福祉機関	定年後	学級
	13	山内 雅夫	特任教授	名古屋市校長	定年後	学校
	14	山田 淳夫	特任教授	県校長	定年後	学校
	15	杉浦 宏幸	特任教授	県校長	定年後	学校

「運営協議会」を、愛知県、名古屋市教育委員会の職員、連携協力校代表者などの参加で行い【資料 3-1-1-2】【資料 3-1-1-3】、本教職大学院の教育研究及び組織運営について協議し、連携を図っている。

【資料3-1-1-2】 運営組織概要



【出典：教職大学院認証評価 自己評価書】

【資料3-1-1-3】 愛知教育大学教職大学院運営協議会規程（抄）

（構成）

第4条 運営協議会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 研究科長
- (2) 理事
- (3) 学系長
- (4) 附属学校部長
- (5) 事務局長
- (6) 教職大学院専任教員（本学の他の学部又は大学院の専任教員の数に算入する専任教員（専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）附則第2項に該当する者をいう。）及びみなし専任教員（専門職大学院に関し必要な事項を定める件（平成15年文部科学省告示第53号）第2条第2項に該当する者をいう。）を含む。）
- (7) 愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会の職員のうちから学長が委嘱する者
- (8) その他運営協議会が必要と認めて学長が指名又は委嘱する者

また、教育長、校長会長などを委員とする「愛知教育大学教員養成の質向上に関する諮問会議」では教職大学院のあり方についても協議されている。連携協力校からの意見等は、学校サポーター等の巡回指導の機会に聞いている。さらに、年度末には教育委員会、現任教の校長などが参加した修了発表会・中間報告会を行い、応用領域学生の現任教側と理解を深め合う努力をしている。

研究指導体制としては、基礎領域の1年次生にはカウンセリングや基礎領域ゼミを行い、学修経歴や進路希望などを把握している。2年次生には学修・研究の指導教員が、学生相談・助言等にも対応している。教員就職に関しては、キャリア支援センターの実施する教員就職ガイダンスや教員就職相談員による面接・討議練習も利用している【資料3-1-1-4】。

応用領域では、1年次生には課題実践計画の前段階指導を中心に行い、2年次生には学修活動の中心が現任校へ移るので、指導教員の巡回指導時あるいは、大学登校日に個別指導を行い、履修モデル単位での集団指導・情報共有も行っている。

アドミッション・ポリシー【資料3-1-1-5】は、学生募集要項、本学Webサイトでも公表し、入学者確保に努めている。また、現職教員の派遣にあたり、県内各教育事務所等の関係機関に募集要項を配付し周知に努めている。入学者選抜では小論文・研究計画、プレゼンテーション・面接を通して、複数の教員が評価の観点に沿って採点し、総合的な判定を行い、公平性を高めている。

【資料3-1-1-4】 本学キャリア支援センター実施の教員就職ガイダンス等

The screenshot shows the website for the Aichi University Career Support Center. The main content is titled '教員就職について' (About Teacher Employment) and lists '1. 公立学校教員' and '2. 私立学校教員' with a link to '学内のガイダンス等' (On-campus guidance, etc.). Below this is a table of '教員就職ガイダンス' (Teacher Employment Guidance) events from June to May. A sidebar on the left contains a menu with items like '教員就職トピックス' and '就職の流れ'. At the bottom, there are links for '求人検索システム' and 'AUで学生チャレンジプログラム'.

開催時期	内容
6月下旬 第1回	講話：「教員を所望するへの心構え」(教育事務所担当)
12月上旬 第2回	体験報告～教員採用試験を受験して～(4年生、教員採用試験合格者) 講話：教員採用試験に向けて(本学 教員採用担当教員)
2月上旬 第3回	教員採用試験に向けてやるべき事(キャリア支援教員)
4月下旬 第4回	面接内蔵ガイダンス(本学 教員採用担当教員)
5月中旬 第5回	教員採用試験試験概要説明会(愛知県及び名古屋市教育委員会担当)
5月下旬 第6回	模擬面接練習・集団討議、個人面接の実施(元公立学校校長)

【出典：Web サイト <http://www.aichi-edu.ac.jp/aucareer/support/guidelines/kyoin.html>】

【資料3-1-1-5】 アドミッション・ポリシー (①～⑤の項目のみ。説明文省略)

本学教職大学院の教育上の目標は、学部直進者、社会人、現職教員すべてに対して教師の各ライフ・ステージで求められる「確かな学力」を身につけさせることのできる高い授業力、「豊かな人間性」を育成できるしっかりとした生徒指導・学級経営力を備え、学校において中核となって学校全体の活性化を図っていくことができるリーダーシップを修得した教師を学校現場に送り出すことにある。

この目標を理解し、積極的に取り組むことができる資質能力があるか否かを入学選抜において問う。具体的には次のような学生を入学させ、教育していきたいと考える。

- ①教職への熱意
- ②高い人権意識を持っていること
- ③バランスの取れた反省的思考とポジティブ思考ができること
- ④(新人)「教職・教科・学級経営についての確かな基礎的知識
- ⑤(現職教員)「豊富な実践経験」



【出典：Web サイト <http://www.aichi-edu.ac.jp/exam/entrance/grad.html>】

FD 活動については、本教職大学院内に独自に FD 委員会を設置し、年間の FD 事業を計画し実施している【資料3-1-1-6】。FD では(1)全教員による公開授業、(2)学生参画型 FD、(3)教職大学院での学びが教職にどのように生かされているかについて話し合うフォローアップ研修会などを組織的に運営している。

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

【資料3-1-1-6】 平成23年度～平成27年度 FD実施状況

年度	回	開催日時	題目	内容	参加人数
平成23	1	6.8	教職大学院授業 FD	授業アンケートに基づく授業研究と分析	8
	2	7.22	教職大学院授業 FD	共通科目改善のための授業研究会	7
	3	9.14	教職大学院授業 FD	基礎領域教師力向上実習指導事例研究会	8
	4	10.12	教職大学院授業 FD	基礎領域学校サポーター事例研究会	9
	5	11.16	教職大学院授業 FD	共通科目事例研究会	9
	6	12.21	教職大学院授業 FD	基礎領域教師力向上実習Ⅱ事例研究会	10
	7	3.1	教職大学院 FD 全体会	学校サポーター制度事例研究会	68
平成24	1	5.23	教職大学院 FD	修了報告書の内容の現状と課題	12
	2	7.18	教職大学院 FD	学生による授業評価、並びに公開授業の教員アンケートの結果から授業改善について検討する。	13
	3	9.19	教職大学院 FD	実習（応用領域）科目「課題実践研究」、「課題実践実習」、「メンター実習」などの実施状況について検討する。	13
	4	12.19	教職大学院 FD	平成24年度から始めた「基礎ゼミ」の実施内容や実施状況などについて報告と意見交換を行い実態を全体で共有し、次年度以降に生かしていくことをねらいとする。	10
	5	1.9	教職大学院 FD	実習（基礎領域）科目及び学校サポーター活動の実施状況について検討する。	13
	6	3.1	教職大学院 FD 全体会 愛知教育大学教職大学院の学びと学校実習	I 実践報告 1) 実践的指導力を備えた新人教員をめざして - 学校実習の実践報告 - 2) 教職大学院での学びを振り返って 3) 若手教師の語りを活かすカリキュラム改善の可能性 II 意見交換 「愛知教育大学教職大学院での学びをより良くするために」	76
平成25	1	7.10	教職大学院 FD①	学生による授業評価及び公開授業の教員アンケートの結果に基づき今後の授業改善・カリキュラム改善について検討する。	11
	2	9.25	教職大学院 FD②	修了報告書の質の向上に関する FD	11
	3	12.20	教職大学院 FD③	教員養成改革の動向と本学の課題に関する FD	11
	4	1.8	教職大学院 FD④	国内・国外における教職大学院の取り組みに状況に関する調査で得られた情報を集中的に検討し、分析を行う。	11
	5	2.28	教職大学院 FD 全大会	教職大学院の学びと授業・実習・学校サポーター自主的研究会1年間（2年間）の学修・研究活動の全体を振り返り、今後のカリキュラム編成上の課題について検討する。	104
平成26	1	7.16	教職大学院 FD①	今後のカリキュラム改善の基本方針について協議・検討する。	11
	2	9.24	教職大学院 FD②	カリキュラム改善に向けた検討結果のまとめについて検証する。	12
	3	12.10	教職大学院 FD③	平成27年度カリキュラム編成の具体について協議する。	16
	4	2.27	教職大学院 FD 全体会	テーマ：教職大学院の学びを振り返ろう 報告：FD とは何か、学生参加型 FD の意味について ワークショップ：理論と実践の融合の観点からの授業の振り返り、サポーター活動について	75
平成27	1	7.8	教職大学院 FD①	学生による授業評価、並びに公開授業の教員アンケートの結果から授業改善について検討する。	15
	2	9.9	教職大学院 FD②	今後の教員養成系大学院の方向性について協議・検討する。	12
	3	2.23	教職大学院 FD 全体会	テーマ：教職大学院の学校実習の成果と課題 報告：教職大学院の学校実習を中心とした学びについて 討論：愛知教育大学教職大学院での学びをより良くするために	96

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

本教職大学院の情報は、パンフレット及び現職教員向けリーフレットを県内教育機関に送付し周知している。また、Web サイトを開設し、概要、教育活動、入試情報などを掲載しているほか、修了生向けにメールマガジンを発行し、学校現場で活用できる情報提供などを行っており、関係機関・学校への広報ともなっている。なお、修了生の修了報告論集を関係機関へ配付し、広く社会に周知している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

実務家教員を専門職大学院設置基準に対し4人多く、かつ専任教員、校長経験者、教育委員会との交流による教員と多様な経験を持つ教員で構成しており、教職大学院の教育研究目標を達成するにふさわしい教員配置となっている。また、校長経験者である特任教授を平成23年度から1人増員し、平成25年度からは実習コーディネーターも配置しより充実した指導体制を取っている。

共通科目を中心に行う研究者教員と実務家教員の T・T 方式の授業は「理論と実践の融合・往還」を進める上で大きな役割を果たしている。

アンケート、FDを通じて、教育状況等について点検評価し、個々の授業改善にとどまらず、教育課程・カリキュラム上の改善にも着手し、具体化してきている。また、運営協議会や諮問会議等、デマンドサイドである愛知県及び名古屋市教育委員会との協議のための様々な機会を設け、連携協力校を含め連携を図っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

ディプロマ・ポリシーで示す通り、本教職大学院がめざすのは、現代的な教育課題に対応できる「実践的指導力」を備えた「学び続け探究し続ける」教員像であり、学校運営の大きな三つの柱である授業、学級経営、学校経営における総合的で実際的な企画調整力・構成力・開発力等を備えた教員である。各領域・履修モデルにおいて、各科目の系統性や関連、達成目標を示し指導を行っている。応用領域並びに基礎領域に求める力は【資料 3-1-2-1】の通りである。

【資料 3-1-2-1】 大学院教育実践研究科（教職大学院）の教育研究上の目的

領域	教育研究上の目的
教職実践 応用領域	<p>現職教員を対象とし、これまでの教職経験の中で培ってきた実践的資質・力量をもとに、さらに個の専門性を高めるとともに、学校を変える推進者、さらにはミドル・リーダーとなるための資質・力量を育成することを目的とします。教職実践応用領域は、さらに次の履修モデルに区分します。</p> <p>『授業づくり履修モデル』 現代の教育諸課題に対応できる優れた実践的指導力を、具体的な授業と教材・評価と改善・カリキュラム検証と開発提案などの事例研究・模擬授業・討論・ワークショップなどによって段階的に・実践的に育成、評価することを目的とします。</p> <p>『学級づくり履修モデル』 学級経営分野、生徒指導分野、キャリア教育分野において、学校におけるリーダーシップを発揮し、様々な企画・運営を行えるレベルに到達することを目的とします。</p> <p>『学校づくり履修モデル』 学校で既に教務主任などの立場に立ってメンターとしての役割を果たしている教師を、日本の学校経営において適した経営パターンであると言われるミドル・アップ・ダウンの役割を果たすことができる真のミドル・リーダーに養成することを目的とします。</p>
教職実践 基礎領域	<p>学部直進者や社会人といった新人で教職に就こうとする者を対象とし、学部レベルで修得したことをもとに、多様な学校環境に応じた実践ができる教師の育成をめざし、教師に求められるすべての分野にわたって総合的に修学することを目的とします。</p>

【出典：教育実践研究科学生便覧 2015】

教育課程については、共通科目 20 単位、専門科目 16 単位、学校における実習科目 10 単位及び多様なフィールド実習 1 単位の 47 単位を履修基準とし、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程を編成している【資料 3-1-2-2】【資料 3-1-2-3】。授業科目は具体事例の考察を通じた理論の修得や実践的力の獲得を主眼とし、特に、応用領域にあっては現任校の現状課題に応じた専門科目や実習科目を学修し、課題解決に取り組む仕組みとしている。基礎領域の学生も、応用領域の学生と共修することで現職教員の多様な実践事例・経験から学ぶこととしている。

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

【資料3-1-2-2】愛知教育大学教育実践研究科履修規程（抄）

（修了要件単位の修得方法）

第4条 学則第87条第2項及び愛知教育大学学位規程（2004年規程第47号）第5条に規定する教職大学院の修了要件たる所定の単位の修得方法は、次の表に定める単位数以上を別表第1に掲げる科目のうちから修得しなければならない。

専攻等		科目区分	共通科目	専門科目	実習科目		計
					学校における実習	多様なフィールド実習	
教職実践専攻	教職実践応用領域	20	16	10	1	47	
	教職実践基礎領域	20	16	10	1	47	

2 学則第26条の2に規定する6年一貫コースに所属する教職大学院の学生は、前項に規定する単位に加えて、別表第1の2に掲げる授業科目について、同表に規定するところに従い単位を修得しなければならない。

【出典：教育実践研究科学生便覧2015】

【資料3-1-2-3】専門科目一覧

専門科目

教職実践応用領域は、学校現場全体の基本的枠組みを再確認する意味で共通科目を履修した後、自らの課題や所属する学校の課題に即して、「授業づくり」（カリキュラム開発・教科指導）、「学級づくり」（学級経営、生徒指導、進路指導、教育相談、道徳教育）、「学校づくり」（学校経営）の三つの履修モデルに分かれ、より専門的・実践的・具体的な解決方法の企画・立案や、それらを校内で指導するために必要な理論化の力量を獲得します。

教職実践基礎領域は、共通科目の学修の継続・発展として、教科指導と学級経営に両翼を伸ばすように、同時に、技能化・理論化の双方向に往還できる力量を形成するために、授業づくり、学級づくりの中核的科目4科目からそれぞれ3科目を選択必修としています。

授業づくり履修モデル開設授業

学級づくり履修モデル開設授業

学校づくり履修モデル開設授業

領域	授業科目名	受講対象領域	学年	単位
教育課程の編成・実施に関する領域	実践的授業研究Ⅱ	応用	1	2
	カリキュラムの構想と授業づくり	基礎	1	2
教科などの実践的な指導方法に関する領域	指導技術力の開発(学びを支える授業力)	基礎 応用	1	2
	教材の深化と発展	応用	1	2
	授業づくりの内容と方法Ⅱ	応用	1	2
	教材開発演習	基礎	1	2
	教授方法の研究	基礎	1	2
生徒指導・教育相談に関する領域	問題行動対応演習	基礎 応用	1	2
	進路指導・キャリア教育の実践	基礎 応用	1	2
学級経営に関する領域	学級経営実践演習	基礎 応用	1	2
	特別活動開発演習	応用	1	2
学校教育と教員の在り方に関する領域	教育的コミュニケーション演習	基礎 応用	1	2
	学校におけるリーダーシップ	応用	1	2
	学校の法的責任	応用	1	2
学校経営に関する領域	学校における組織的研究開発	応用	1	2
	カリキュラムマネジメント論	応用	1	2
	修学支援体制づくり演習	応用	1	2
	課題実践計画の研究	応用	1	2
	特色ある学校づくり実践演習	応用	1	2
	課題実践研究Ⅰ	応用	2	1
	課題実践研究Ⅱ	応用	2	1
	教師力向上計画の研究	基礎	1	2
	教師力向上研究Ⅰ	基礎	2	1
	教師力向上研究Ⅱ	基礎	2	1

【出典：愛知教育大学大学院教育実践研究科教職大学院案内2015】

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

なお、平成 24 年度から、6 年一貫教員養成コースという独自のプログラムを開設し、教育学研究科に加え、教職大学院においても実践の蓄積を生かした先進的な取り組みを導入している【資料 3-1-2-4】。また、小学校教員免許取得コースを平成 20 年度の設置時点から開設し、免許取得希望に対応している。現職教員には長期履修制度（修業年限 3 年又は 4 年として学修）も運用している。

【資料 3-1-2-4】 6 年一貫教員養成コース 学部から大学院への進学者一覧

(単位：人)

年 度	教育学研究科進学者	教育実践研究科進学者 ※	大学院進学辞退者
平成20年度	16	-----	4
平成21年度	12	-----	5
平成22年度	7	-----	2
平成23年度	4	-----	1
平成24年度	6	0	6
平成25年度	6	0	1
平成26年度	5	2	1
平成27年度	4	0	0

※平成 24 年度から 6 年一貫教員養成コースと教育実践研究科の接続を開始

授業方法については、模擬授業、ロールプレイングといった形態を積極的に取り入れ、教育未来館で豊富な ICT 機器を有効活用した教育研究を行っている。基礎と応用領域の学生が共修する授業を設定し、多様な考え方を互いに取り入れながら学ぶ機会としている。研究者教員と実務家教員による T・T 方式で授業を行う共通科目も配置している。応用領域学生はこれまでの実践を相対化し、応用力を高め、自らの実践知を理論と融合させることに努め、基礎領域学生は課題を明確に意識し、一定期間継続的に学校教育活動に参加することとしている。さらに、多様なフィールドにおける実習も設定している。「特色ある学校実践の研究」科目では、毎年開催される附属学校の公開授業研究会に参加し、附属学校の優れた教育研究実践を学ぶ貴重な機会としている【資料 3-1-2-5】【資料 3-1-2-6】。

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

【資料 3-1-2-5】 平成27年度大学院教育実践研究科（教職大学院）実習実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（担当）先	実施時期等
			基礎	応用		
特別課題実習(基礎)	1	1	29	—	豊田市立東保見小学校	①10/13(火)・10/16(金)・10/20(火)・10/23(金) ②10/27(火)・10/30(金)・11/6(金)・11/10(火)
特別課題実習(応用 A)	1	1	—	15	豊田市立西保見小学校	※ ①②のいずれかで受講
他校種実習	1	1	—	11	名古屋市立明倫小学校 始め連携協力校 11校（小3校，中8校）	10/13(火)・10/16(金)・10/20(火)・10/23(金)
教師力向上実習 I	4	2	29	—	名古屋市立平和小学校 始め連携協力校 27校（小20校，中6校，高1校）	①5/11(月)～6/5(金) ②6/1(月)～6/26(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（4週）
教師力向上実習 II	4	2	29	—	名古屋市立平和小学校 始め連携協力校 27校（小20校，中6校，高1校）	①9/28(月)～10/23(金) ②10/5(月)～10/30(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（4週）
教師力向上実習 III	1	2	29	—	応用領域学生の現任校 14校 （小10校，中4校）	①11/9(月)～11/13(金) ②11/16(月)～11/20(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（2週）
メンター実習	2	2	—	14	※両実習の履修者がペアを組んで行う。	※ メンター実習には，事前事後のメンティー指導や校内調整活動を含む。
課題実践実習	6	2	—	14	応用領域学生の現任校 14校 （小10校，中4校）	前期を通じて実施（270時間）
多様なフィールド実習	1	2	28	5	刈谷市中央図書館 始め連携協力(社会教育系)機関 6機関 （18人担当） 名古屋市子ども適応相談センター 始め連携協力(社会福祉系)機関 8機関（15人担当）	前期の7～9月において1週間実施
開講 9科目	のべ数		144	59	109 機関	
	実数		58	29	63 機関	

【資料3-1-2-6】 実習科目一覧

領域	実習名	実習の目的
教職実践応用領域	他校種実習 1年後期・1単位	これまでの教職経験とは異なる校種(小学校・高等学校勤務者は中学校, 中学校勤務者は小学校)で授業参観・授業参加し, 小・中・高の連続性のあり方を, 授業実践, 学級経営さらには学校運営という観点から, 検討・検証します。
	課題実践実習 2年前期・6単位	自らの課題を設定し, 教職大学院で学んだ理論をもとに, 課題解決のためのプランニングを行い, 学校現場において実施検証を行うとともに, 自らの学びをとおして現任校の課題解決に取り組みます。さらにこれを通して真の理論と実践の融合を自らが行うことができる能力を育成します。
	メンター実習 2年後期・2単位	基礎領域学生とペアになり, 基礎領域学生を指導することを通して, 互いの協働的学習の場を創出し, 同僚を支援する実践的な指導方法, コミュニケーション力, 調整力を学ぶとともに, 自らの指導を客観的に捉え省察する機会とします。
教職実践基礎領域	教師力向上実習	現職教員の一日に密着し, あらゆる場面における教師の仕事を理解します。さらに, 一定期間責任をもって教育にあたることによって, 授業以外の場面における教師としての力量についても向上させ, 学校を支える一員としての心構えを育成し, 責任感を高めます。
	I 2年前期・4単位	特に専門的理論, 技術を実際の学級経営, 生徒指導を中心に自らが実践し, さまざまな経験を得ることで教師としての指導力を高めます。
	II 2年後期・4単位	特に専門的理論, 技術を実践のなかで有効に用い, 教科指導におけるしっかりとした授業設計, 展開, 分析, 評価の力量を高め, さらに教材開発力, 単元開発力の基礎を育成します。
	III 2年後期・1単位	応用領域学生とペアになり, I, IIの実習での成果の上に立って, 自らの今後の教師として取り組むべき課題をみつめます。
領域共通	特別課題実習 1年後期・1単位	学校において今日的な課題となっている事柄について, 専門的知識の基礎を修得し, 先進的な取り組みなどを行っている学校を定期的に訪問見学, 授業参加することによって, 課題への取り組みの方法, 方策を理解し, 自らの実践力を高めるとともに, 学校全体としての今後の取り組みとして, 授業実践, 学級経営さらには学校運営という観点からの検討を行います。当面の課題は, 「外国人児童・生徒指導に関わる学修」としています。
	多様なフィールド実習 2年夏期・1単位	学校現場以外の社会教育機関, 病院, 福祉施設, 企業, NPOなどにおいて, 教師の立場を離れて, OJTさらには, PBLを経験することで, 視野を広げ, 企画力, 計画力を高め, 多様で柔軟な人間関係のとり方を学ぶとともに, 学校で生かせる経験・人的ネットワークを獲得し, さらには学校と地域との連携, 地域貢献の在り方を考えます。

【出典：愛知教育大学大学院教育実践研究科教職大学院案内 2015】

科目設定は, 共通科目, 専門科目を1年次, 実習科目は2年次配当を基本とし, 火・金曜日及び長期履修学生向けに土曜日に開講している。単位の実質化を図るために年間履修単位の上限等を設けている。

学修意欲の向上方策として学生への手厚い予算措置がある。学生1人あたり66,000円(平成27年度単価)に現員数を乗じた教育予算を配当し, 学生共用備品や教材などの消耗品, 修了報告論集の印刷ほか指導学生教育費として充実を図っている。

平成26年より教育未来館の2階を教職大学院の専用施設とした結果, 学生の自習室や各階のオープンコーナーなどを利用して模擬授業や授業実習の予行などができている。自習室にはパソコン, プリンター, コピー機, 印刷機, 電子黒板などを配置している【資料3-1-2-7】。

愛知教育大学教育実践研究科 分析項目 I

【資料3-1-2-7】 教育未来館設置主要機器一覧

場所	機器名	数量	場所	機器名	数量
第1学生 自習室	デスクトップパソコン	7	多目的指導室	電子黒板	1
	プリンター	2		短焦点プロジェクター	1
	電子黒板	1		教材提示装置	1
	コピー機	1	講義室 2A, 3A, 3B, 3C	プロジェクター	各1
第2学生 自習室	デスクトップパソコン	7	オープンコーナー2	液晶モニター	1
	プリンター	4	(教育総合棟分) 教材開発室	拡大機2 (カラー1, モノクロ1), 丁合機1, 製本機1, 印刷機1	
	電子黒板	1			
	印刷機	1			

【出典：教職大学院認証評価 自己評価書】

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

応用・基礎領域ともに「理論と実践の融合・往還」を実現させるためのきめ細かな教育課程を編成している。特に実践的能力を育成するために、応用領域学生は現任教以外で行う「特別課題実習・他校種実習・多様なフィールド実習」や「メンター実習」で幅広く自らの教師としての成長を図り、基礎領域学生は学校サポーター活動、「教師力向上実習Ⅰ・Ⅱ」などにより実践的な学びを図っている。2年間の研究成果はともに修了報告書・ポートフォリオにまとめ、修了報告会で発表し、教育委員会関係者ほかからの講評を受けている。

専門科目で両領域に共修科目を設定し、協働性を高める教育課程を編成し、共通科目では、研究者教員と実務家教員のT・T方式又はオムニバスによる授業を実施し、少人数形態でコミュニケーション豊かに交流できるように工夫している。授業内容・方法でも模擬授業、ロールプレイングといった形態を取り入れている。なお、学生の指導助言は領域や履修コースに応じた体制をとっており、履修科目の登録単位数の上限を定め実質化を図っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 学業の成果

成績評価は、教育実践研究科履修規程【資料3-2-1-1】に定めるS, A, B, C, Dの評語により判定している。シラバスには成績評価の方法と採点基準を明記している。

【資料3-2-1-1】 愛知教育大学教育実践研究科履修規程 (抄)

(成績)
第17条 成績の判定は、次の表のとおり行うものとし、合格した単位は、第19条に定める場合を除き、取り消すことができない。

評語	素点(100点満点による。)	判定
S	90点以上	合格
A	80点以上90点未満	合格
B	70点以上80点未満	合格
C	60点以上70点未満	合格
D	60点未満	不合格

【出典：教育実践研究科学生便覧 2015】

修了認定は、履修規程に定める修了必要単位数及び必修科目【資料3-1-2-2】の取得状況を確認の上、課題実践報告(応用領域の学生が行う実践的研究)、実習ポートフォリオ報告(基礎領域の学生が行う自らの課題を継続的、発展的に追究した報告)の審査を厳格に行っている。

学修成果の状況を判断する指標となる単位修得状況、休学者等の状況は、【資料3-2-1-3】【資料3-2-1-4】【資料3-2-1-5】のとおりである。

【資料3-2-1-3】 平成27年度単位修得状況
(各評定の取得者累計の全体における割合)

	S (90点以上)	A (80-89点)	B (70-79点)	認定 (実習免除)	C (60-69点)	D (60点未満)
1年次生 /36科目	50.0% 413人	45.6% 377人	2.4% 20人	1.8% 15人	0.1% 1人	0.0% 0人
2年次生 /12科目	67.7% 126人	25.8% 48人	1.1% 2人	5.4% 10人	0.0% 0人	0.0% 0人

※人数は延べ人数(実履修者数：1年次生48人、2年次生45人)

【資料3-2-1-4】 休学者等の状況 (単位：人)

学年	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ~ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
	105	99	7(6)	7(6)	1	1	2	1	4	6	0	0
1年	52	58	-	-	0	0	1	0	3	5	0	0
2年	53	41	7(6)	7(6)	1	1	1	1	1	1	0	0

※留年者数欄の()書きは、小学校教員免許取得コース(長期在学3年)所属学生で内数。

【資料3-2-1-5】 平成27年度教育職員専修免許状取得状況
(教職実践基礎領域・大学一括申請分の集計)

修了者数 ^a (取得実人数)	取得件数合計	校種別内訳・割合		
		小学校	中学校	高等学校
29人	75件	21件 (21人 ^b)	25件 (25人 ^c)	29件 (26人 ^d)
		72.4% ^{b/a}	86.2% ^{c/a}	89.7% ^{d/a}

※小学校教員免許取得コース修了生6人の小学校教員専修免許状は、個人申請のため集計から除く。

学生の研究実績としては、日本教育大学協会研究大会などで、教員との共同の形も含め毎年複数の発表を行っている【資料3-2-1-6】。

【資料3-2-1-6】 日本教育大学協会研究集会発表題目の事例

【第2分科会】

修士レベルの教育研究とその意義

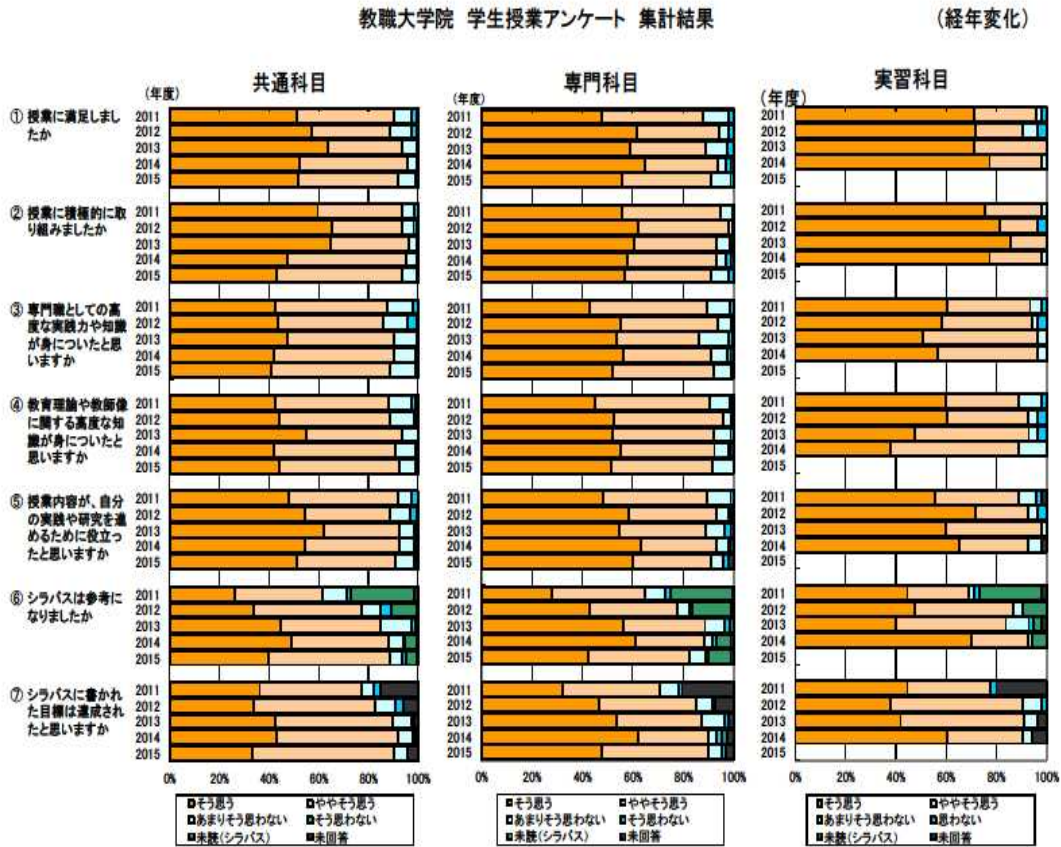
[札幌全日空ホテル:地下1階「あかつきの間」]

時間	NO	発表題目	発表者	所属
14:15~14:30	6	「思考力・判断力・表現力等」の学力育成・評価からの教育方法・授業改善 ー報告・鑑賞・批評(言語力)による学びの「自立・協働・創造モデル」へー	佐藤 洋一	愛知教育大学大学院 教育実践研究科
14:30~14:45	7	教職大学院における学びを実践へとつなげるために ー授業・実習で身につけてきた力と現場に必要な力の比較を中心にー	○萩原 孝 ○坪井 美樹 ○平井 翠 ○大山 沙織	愛知教育大学大学院 教育実践研究科 同科 大学院生 同上 同上
14:45~15:00	8	教職大学院における実習カリキュラムの構成上の特質と課題 ー学校サポーターと実習の相互関係に着目してー	○石井 拓児 ○坂本 晃伸 ○鈴木 詩織 ○鈴木 大文 ○田中 七美	愛知教育大学大学院 教育実践研究科 同科 大学院生 同上 同上 同上
15:00~15:15	9	「学級経営についての理論と実践とを結びつける自主的研究会」 ～学級通信の分析を通して～	○倉本 哲男 ○工藤 里美 ○佐藤 正利 ○田中 明憲	愛知教育大学大学院 教育実践研究科 同科 大学院生 同上 同上

【出典：教職大学院認証評価 自己評価書】

授業運営全体に関わる事項として、学生からのアンケートによる授業評価を受け、それに基づく全体協議をFDで行うことで、教育効果の達成状況等を踏まえながら授業改善を図っている。平成23年度から26年度間のアンケートでは、とりわけ「授業満足度」、「授業の役立ち度」、「高度な実践力及び専門的知識の向上」などの項目で、年を追うごとに高い評価が得られている【資料3-2-1-7】。一方で、レポート作成、模擬授業準備といった課題に追われ、自らの研究テーマを追究する時間が確保できない状況も判明した。そのため、個人別の研究テーマ課題を追究するゼミ指導を教育課程上に位置づけ、授業改善に向けた取組を進めた。

【資料3-2-1-7】 学生授業アンケート集計結果



(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
単位修得状況については、ほとんどの学生がS又はAを取得しており、修了報告書の質も年々向上している。この点は、平成23～27年度間の学生アンケートで「授業満足度」、「高度な実践力及び専門的知識の向上」などの項目が年を追うごとに高い評価を得ていることと関係していると思われる。また、平成22年度から平成27年度までの基礎領域修了生累計による教員就職率が、96.1%という高水準であることから、期待される水準を上回ると判断される。

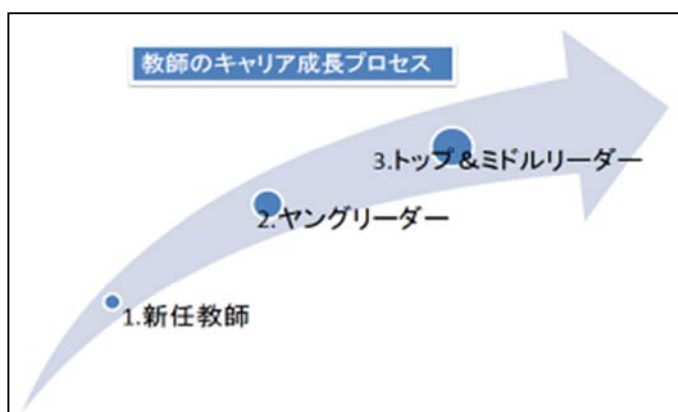
観点2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

教師のキャリア成長プロセスは【資料3-2-2-1】のように整理しており、教職キャリアに特化した指導観を確立している。応用領域の中堅層へは所属する学校組織の活性化に向けて一定のリーダーシップを発揮する段階であることを意識したキャリア指導を心がけている。基礎領域の学生は、新任教師が必要とする実践力を培うことを第一義的に見据えたキャリア指導を心がけている。

【資料3-2-2-1】 教師のキャリア成長プロセス

教員就職については【資料3-2-2-2】の通り、平成22~27年度の基礎領域の累計修了生127人中、5人を除く122人が公立小・中学校等の教員として就職している（教員就職率は96.1%）。また、平成26年度と平成27年度の退学者10人のうち8人は、在学中に教員採用試験に合格し、就職した者である。



【出典：教職大学院認証評価 自己評価書】

【資料3-2-2-2】 教職実践基礎領域修了生の教員就職等進路状況（単位：人）

修了年度	修了者 a	教員合計		教員以外 C	就職者 d	進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a	全国 教職大学 院
		正規	臨時						
H22	11	9	1	1	11	0	0	90.9%	90.0%
H23	18	13	5	0	18	0	0	100.0%	90.4%
H24	22	14	7	1	22	0	0	95.5%	92.7%
H25	20	16	4	0	20	0	0	100.0%	93.0%
H26	27	17	8	2	27	0	0	92.6%	94.4%
H27	29	19	9	1	29	0	0	96.6%	91.6%
累計	127	88	34	5	127	0	0	96.1%	92.0%

・付表：平成27年度教員就職者の校種内訳

区分	正規	臨時	計	摘要
計	19	9	28	正規…愛知県10, 他県等9 臨時…愛知県4, 名古屋市1, 他県等4
小学校	16	5	21	正規…愛知県9, 他県等7 臨時…愛知県2, 他県等3
中学校	1	4	5	正規…他県等1 臨時…愛知県2, 名古屋市1, 他県等1
高等学校	2	0	2	正規…愛知県1, 他県等1

応用領域の修了者110人は、教頭5人、指導主事等教育行政14人、本学附属学校教員

愛知教育大教育実践研究科 分析項目Ⅱ

7人、また研究指定校における教務主任、研究主任などであり、各市町で着実なステップを踏んでいる。さらに、文部科学大臣優秀教員や各種教育賞の受賞【資料3-2-2-3】、初任者研修などの教員研修の講師も務めている。基礎領域の修了生については、現任校の校長等から若手教師のリーダーとして高い評価を受け、初任者研修の地区代表授業、初任者へのモデル授業などに指名されるなど、若手教師をリードする様子が見られる。フォローアップ研修会では、教職大学院で得た学修の成果が学校に還元できているかを確認しており、また教員就職先関係者との意見交換も愛知県教育関係者との懇談会によっても、肯定的評価を得ている。

【資料3-2-2-3】 修了生の各種教育賞等の受賞状況

受賞年度	名称	修了履修モデル等
平成23年度	文部科学大臣優秀教員表彰及び愛知県教育委員会教職員表彰	学校づくり（第1期生）
平成23年度	第45回愛知県教育研究論文 優秀賞	授業づくり（第2期生）
平成24年度	書育推進協議会 書育実践奨励賞	授業づくり（第3期生）
平成25年度	書育推進協議会 書育実践奨励賞	授業づくり（第3期生）
平成26年度	第48回愛知県教育研究論文 佳作	学校づくり（第2期生）
平成27年度	文部科学大臣優秀教員表彰及び愛知県教育委員会教職員表彰	学級づくり（第4期生）
平成27年度	第49回愛知県教育研究論文 佳作	授業づくり（第6期生）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

基礎領域修了生の教員就職率が、平成22年度から平成27年度までの累計が96.1%という高水準にある。平成26・27年度の退学者10人のうち8人は、在学中に教員採用試験に合格し就職したことによるものであり、学修の成果が確認できる。応用領域修了生の人事上の処遇や被表彰などの状況、基礎領域修了生の若手教師のリーダーとして活動の様子は、それぞれが教職大学院における学びを生かした質の高い教育を学校現場で実践していることの現れの一つであり、役割を十分に果たし、学修の成果が還元できていることから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 「6年一貫教員養成コースの体系の中への教職大学院への進学を組み入れ」

平成24年度から、「学部と大学院との連携による6年一貫教員養成コース」の体系の中に教職大学院への進学を組み入れたことにより、学部直進者と教職大学院との有機的結合を図ると共に教職実践基礎領域の充実に努めている。2年次後期に教員養成課程の学生を対象に募集を行い、面接などの審査によって選考し、3年次から通常の学部のカリキュラムに加えて、本コースのカリキュラムを受講する。教職大学院専任教員は、当該コースの学部段階の開設科目の担当者としても参画している。3年次を終えた段階で教職大学院を選択した学生は、教職大学院の入門的な授業を受ける。入試にあたっては、推薦入試方式が取られ、試験科目の一部が免除されるとともに、大学院への入学金が免除される。

② 「教員指導体制の工夫」

平成27年度から「通常学級における特別支援教育」の授業を学内他専攻の教員が担当し、教員間の連携を図ることを平成26年度に決定した。さらに、本学の元みなし専任教員を実習補助コーディネーターとして配置している【資料3-3-1-1】。

【資料3-3-1-1】 実習補助教員について

実習補助教員（職名通称：実習コーディネーター）について

1. 目的（基本的な業務内容）

○教職大学院における実習に関わる業務支援・負担軽減

(1) 連携協力校や市町教委・教育事務所等との連絡・調整

- ① 連携協力校へのサポーター・実習Ⅰ・Ⅱ，他校種実習等の依頼
- ② 市町教委・教育事務所等へのサポーター・実習Ⅰ・Ⅱ，他校種実習等の説明
- ③ 連携協力校の新規選定時の業務支援

(2) 専任教員による実習指導の支援

- ① 基礎学生の実習Ⅰ・Ⅱの事前指導・訪問指導・事後指導
- ② 学校サポーター活動での訪問指導の補助

2. 従事予定時間

1日あたり3時間又は6時間（年間216時間）〈年間日数想定…216時間÷3時間/日=72日〉

※ 週内・月内における勤務の曜日は一定でない。担当事項の実施日程に応じ、かつ年間予定時間を勘案して勤務日をあらかじめ割り振る（勤務表を作成する）ものとする。

③ 「修了生支援」

平成24年度から教職大学院修了生を対象としたフォローアップ研修会【資料3-3-1-2】をワークショップ形式で開催している。研修会は、教職大学院の全教員が参加し、授業改善のための修了生によるフィード・バックの場、あるいは学校現場での課題や新たな教育課題を把握する場として活用している。修了生支援の一環として開始したメールマガジン【資料3-3-1-3】を定期配信し、学校現場で活用できる情報の提供や教職大学院における教育研究活動等の状況を知らせている。

【資料3-3-1-2】 平成27年度フォローアップ研修会のプログラム

愛知教育大学大学院教育実践研究科（教職大学院）第4回 フォローアップ研修会
 <日程> 平成27年12月19日(土) 愛知教育大学・教育未来館2階
 <プログラム>
 13:00 実践発表
 豊橋市立東田小学校 佐藤 正利 先生（基礎領域 第5期生）
 名古屋市立ほのか小学校 松田 元利 先生（応用領域 第4期生）
 14:00 グループ交流会
 15:30 コメントと講演 鈴木 健二 教授
 「ミドルリーダー・若手リーダーとして成長できるために」
 16:30 終了

【資料3-3-1-3】 メールマガジンの実例（目次のみ）

 愛知教育大学教職大学院メールマガジン vol.24 (2016.1.21)

今月のメルマガ編集担当者は 中山 弘之准教授です。

★ 目次

1. 修了生だより ◇◇◇◇さん
2. 在学生だより ◇◇◇◇さん ◇◇◇◇さん ◇◇◇◇◇さん
3. 教職大学院の日常から ～第4回フォローアップ研修を開催しました～
4. 教職大学院情報

 愛知教育大学教職大学院メールマガジン vol.22 (2015.11.4)

今月のメルマガ編集担当者は 鈴木 健二教授です。

★ 目次

1. 研究室最前線 ～その1～ --- 「学級通信分析ゼミで鍛える」
2. 研究室最前線 ～その2～ --- 「自分が読みたい学級通信を書く」 ◇◇◇◇さん
3. 学校最前線～初任者からの報告～ --- 「初任者奮戦記」 ◇◇◇◇さん
4. 悩みQ & A
5. 教職大学院情報

 愛知教育大学教職大学院メールマガジン vol.17 (2015.5.31)

今月のメルマガ編集担当者は 中妻 雅彦教授です。

★ 目次

1. 研究室だより --- 中妻雅彦研究室より
2. 教職大学院情報 --- フォローアップ研修会（12月19日）のお知らせ
3. 学校最前線（修了生だより） --- ◇◇◇◇さん ◇◇◇◇さん
4. 在校生だより --- ◇◇◇◇さん ◇◇◇◇さん

④「カリキュラム改善」

以下のカリキュラム改善を行い、より充実し、個に応じた教育を提供し得る体制を整えた。

- (1) 今日的な教育課題である通常学級における発達障害のある子どもたちへの支援に対する理解・指導法に関する共通科目の新設
- (2) 応用領域への入学者層の若年化の状況から、入学者の学修ニーズを適切に踏まえた科目への再編
- (3) 修了報告書の質的向上をめざし、個別指導ゼミを単位化

⑤「教育未来館の完成による教育環境の充実」

平成 26 年 9 月より、教育未来館の 2 階を教職大学院の専用施設とした結果、学生の自習室や各階のオープンコーナーなどを利用した模擬授業や授業実習の予行などができている。その際には、豊富な ICT 機器を有効活用した教育研究が行えるようになった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①「教員就職率」

本教職大学院の基礎領域修了生の教員就職率は、平成 22～27 年度の累計で、修了生 127 人中、5 人を除く 122 人が公立小・中学校等の教員として就職している（教員就職率は 96.1%）。また、退学者が一定数出ているが、これも平成 26 年度と平成 27 年度の 10 人のうち 8 人は、在学中に教員採用試験に合格した結果就職した者で、高い教員就職状況となっている。

②「修了後の教育現場での活躍」

応用領域の修了者の多くが教頭、教育委員会指導主事などの職に就き、校内にあっては教務主任、研究主任などで活躍し、また文部科学大臣優秀教員や各種教育賞の受賞、初任者研修などの教員研修の講師も務めていることが示す通り、それぞれが教職大学院における学びを生かした質の高い教育を学校現場で実践していると考えられる。